



**主な内容**

**三重県内事業所景況調査**

今期の景況感はほぼ横ばい

**県内観光客の動向**

2年連続で増加

**企業紹介 末松工業 株式会社**

キラリと光るあなたの銀行



---

## 目 次

- 三重県内事業所景況調査 ..... 1
- 県内観光の動向 ..... 25
- 企業紹介：末松工業 株式会社 ..... 28
- 三重県内経済動向 ..... 29
- 金融指標 ..... 31
- 2017年6月～8月の主な出来事 ..... 32

## 三重県内事業所景況調査

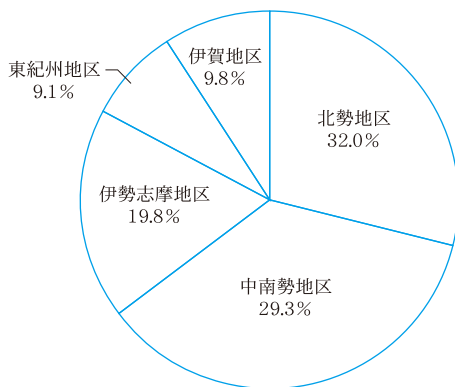
三重県内の事業所を対象に、業況全般、売上、採算、雇用人員、設備投資等についてアンケート調査を実施しました。

### I. 調査方法の概要

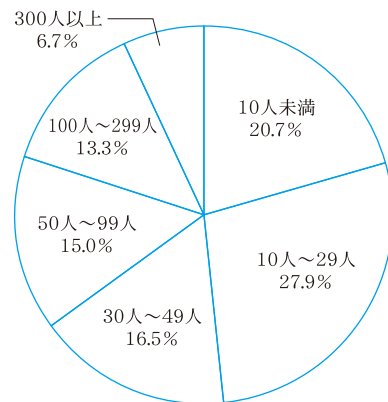
1. 調査時点 …………… 平成29年7月下旬～8月上旬
2. 調査対象期間 …………… 平成29年9月期(平成29年4月～平成29年9月)…現況  
平成30年3月期(平成29年10月～平成30年3月)…見通し
3. 調査方法 …………… 郵送調査
4. 調査対象先 …………… 三重県内事業所 927社
5. 調査回答企業 …………… 581社(回答率 62.7%)

(注)この調査は毎年1月、7月に実施しており、本文中「前回調査」とは、平成29年1月実施のアンケート調査を指します。集計結果については、地域別、規模別、業種別の回答の多少などにより、若干の偏差があるものと思われまます。

(1) 地域別



(2) 従業員規模別



### 6. 地域区分

北 勢 地 区	桑名市、いなべ市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、桑名郡、員弁郡、三重郡
中 南 勢 地 区	津市、松阪市、多気郡、度会郡(大紀町)
伊 勢 志 摩 地 区	伊勢市、鳥羽市、志摩市、度会郡(度会町、玉城町、南伊勢町)
東 紀 州 地 区	尾鷲市、熊野市、北牟婁郡、南牟婁郡
伊 賀 地 区	伊賀市、名張市

## II. 調査結果の概要

### 今期の景況感はほぼ横ばい、来期はわずかに改善する見通し

平成29年9月期の三重県内事業所の景況感DIは前期比1.4ポイント低下の▲2.9と、ほぼ横ばいでした。今期前半（4～6月）については、実質GDP成長率が2.5%と高い伸びを示し全国的に景気は好調でしたが、夏場には北朝鮮の問題などから円高傾向が強まったこともあり、景気の先行き不透明感が県内事業所の景況感にも影響を及ぼしたようです。

地域別にみると、中南勢地域と伊賀地域で景況感は改善しましたが、北勢地域と伊勢・志摩地域、東紀州地域では景況感は悪化しました。北勢地域では製造業はほぼ横ばいですが非製造業が悪化し、伊勢志摩地域と東紀州地域では製造業中心に悪化しました。これら地域では伊勢志摩サミットの効果は薄れてきており、菓子博覧会の好影響もそれほどみられなかったようです。

設備投資については、一般的には横ばいですが、規模の大きな事業所を中心に増産や拡販など前向きな設備投資意欲も徐々に出てきているようです。ただ設備投資の資金調達については、「金融機関借入」が約4割にとどまっています。設備投資は“自己資金の範囲内”という事業所が依然として多く、借入れによる設備投資には慎重な姿勢が続いています。

雇用情勢については、人手不足の状態が続いています。運輸、建設、サービスなど非製造業だけでなく、化学や機械など製造業でも労働需給は逼迫してきています。人手不足を反映して、来春の採用に積極的な事業所も前年より増加しています。

来期30年3月期の見通しについては、DIが2.2ポイント改善して▲0.7となる見通しです。県内事業所は景気の先行きについて、それほど慎重な見方をとっておらず、わずかながら改善するとみています。

### Ⅲ. 景気の総合判断

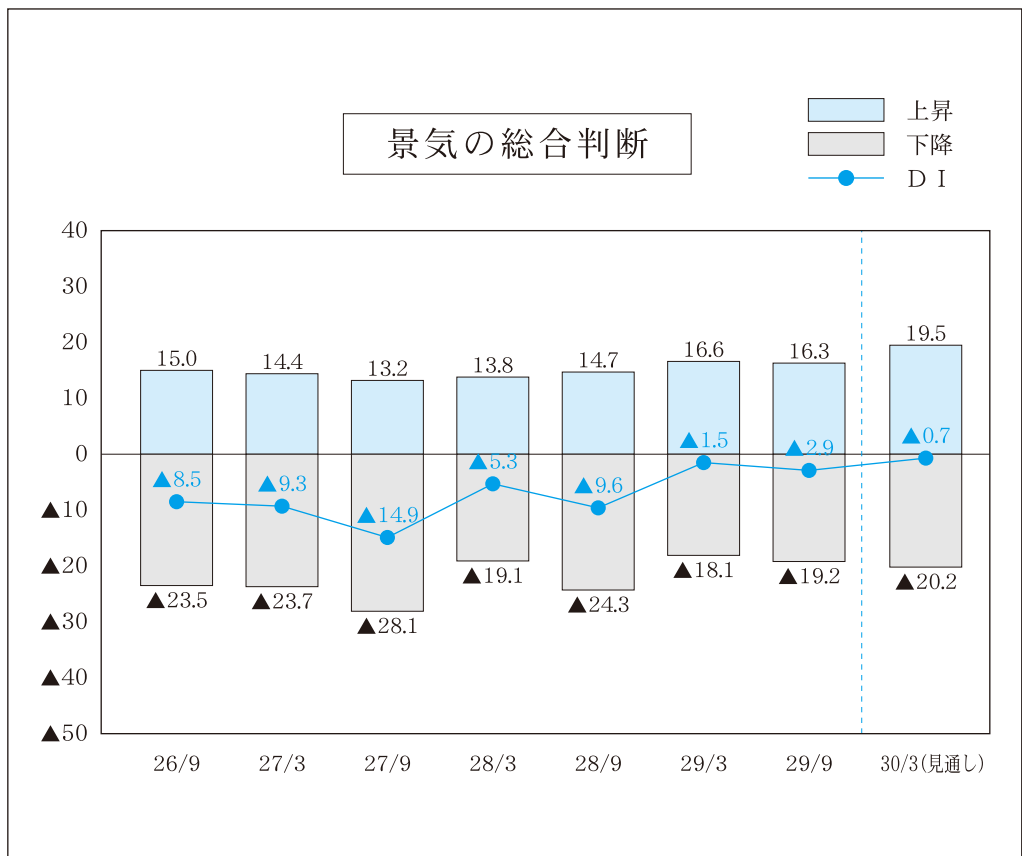
#### 1. 三重県内事業所の現況と見通し

##### (1) 全 般

今期の景況感はほぼ横ばい、来期はわずかに改善する見通し

平成29年9月期の三重県内事業所の景況感は、「上昇」が16.3%（前回調査比0.3ポイントの減少）、「下降」が19.2%（前回調査比1.1ポイントの増加）で、D I（「上昇」－「下降」）は▲2.9となり、前期の▲1.5に比較して1.4ポイント低下と、前期比ほぼ横ばいとなりました。今期前半（4～6月）については、実質GDP成長率が2.5%と高い伸びを示し全国的に景気は好調でした。しかし夏場には北朝鮮の問題などから円高傾向が強まったこともあり、県内事業所の景況感にも影響を及ぼしたようです。

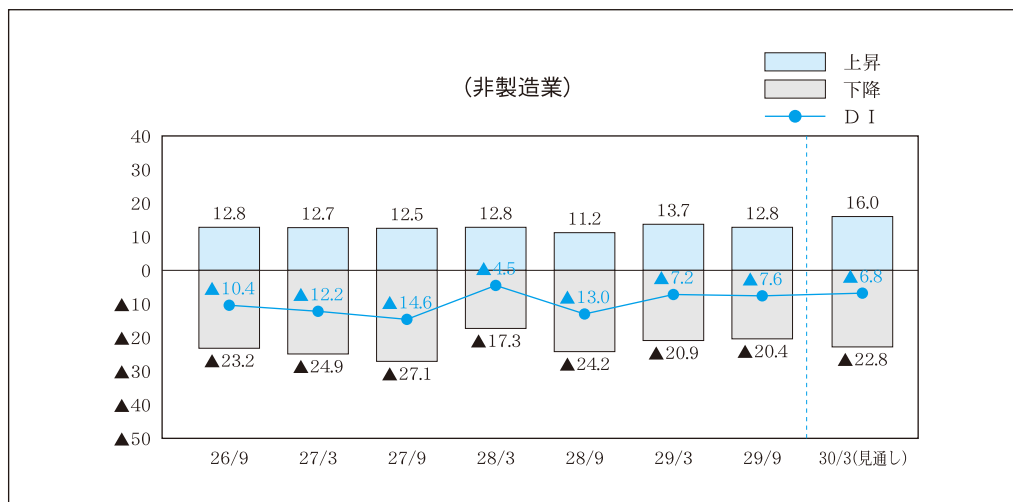
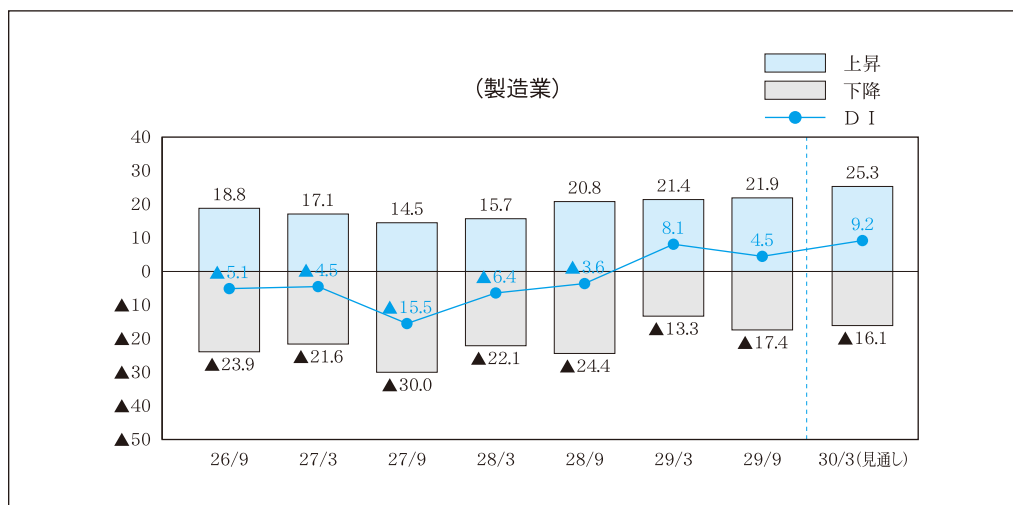
来期30年3月期については、D Iが2.2ポイント改善して▲0.7となる見通しです。県内事業所は景気の先行きについて、それほど慎重な見方をとっておらず、わずかながら改善するとみえています。



(2) 業種別 —— 製造業はやや悪化、非製造業は横ばい

製造業の現況D Iは前回調査比3.6ポイント悪化し、4.5となりました。業種別にみると、「自動車関連」「一般機械」「電気機械」では前期比改善しましたが、「食料品」や「窯業・土石製品」などで悪化しました。来期については、製造業全体でD Iが9.2と、改善する見通しです。

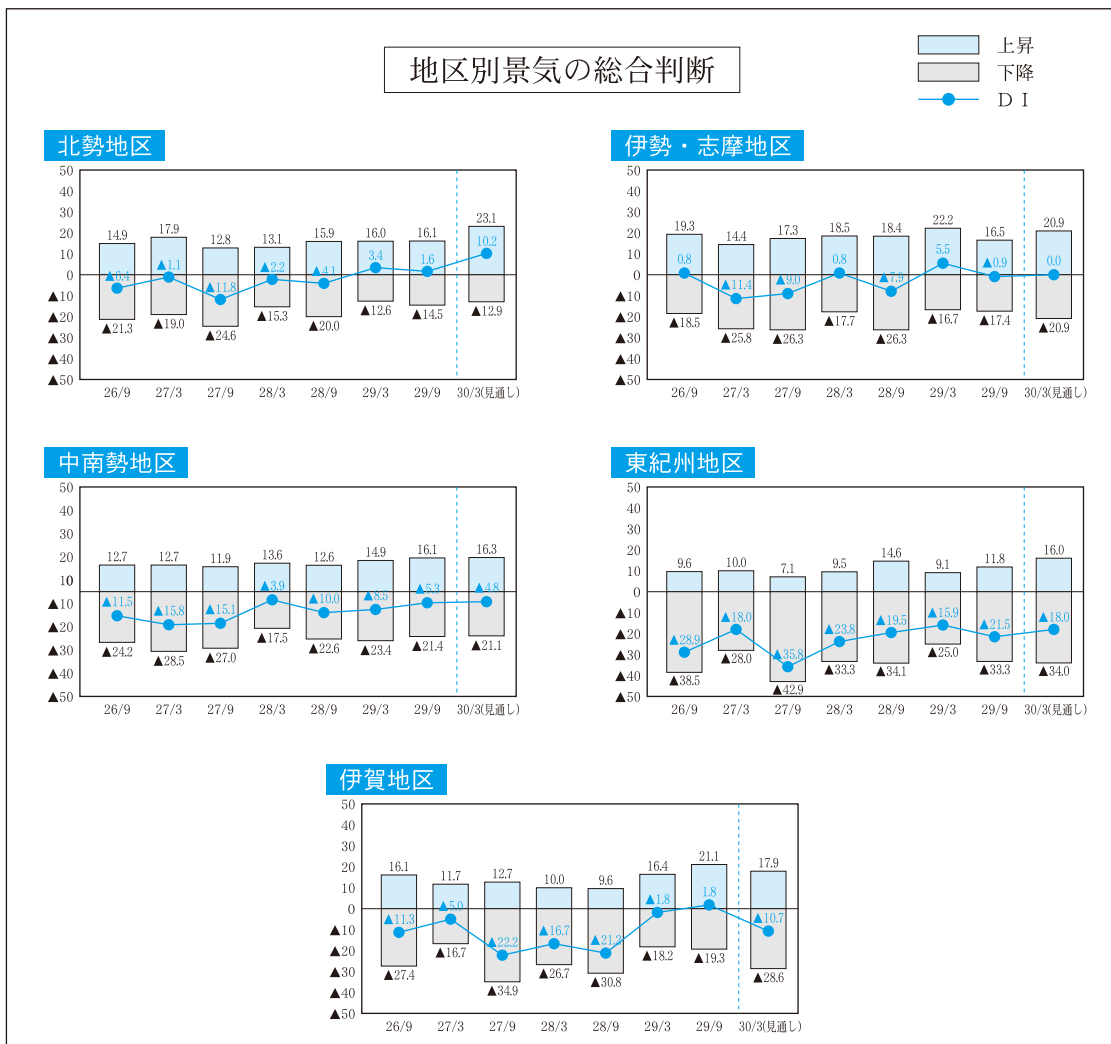
非製造業の現況D Iは前回調査比0.4ポイント下落の▲7.6と横ばいでした。宿泊業などを含む「サービス業」が改善しましたが、「運輸業」や「建設業」などがやや悪化しました。D Iの水準は、製造業よりも低くなっています。来期は、「運輸業」で改善しますが、「サービス業」では悪化し、非製造業全体ではほぼ横ばいの見通しです。



### (3) 地域別 —— 中南勢と伊賀は改善

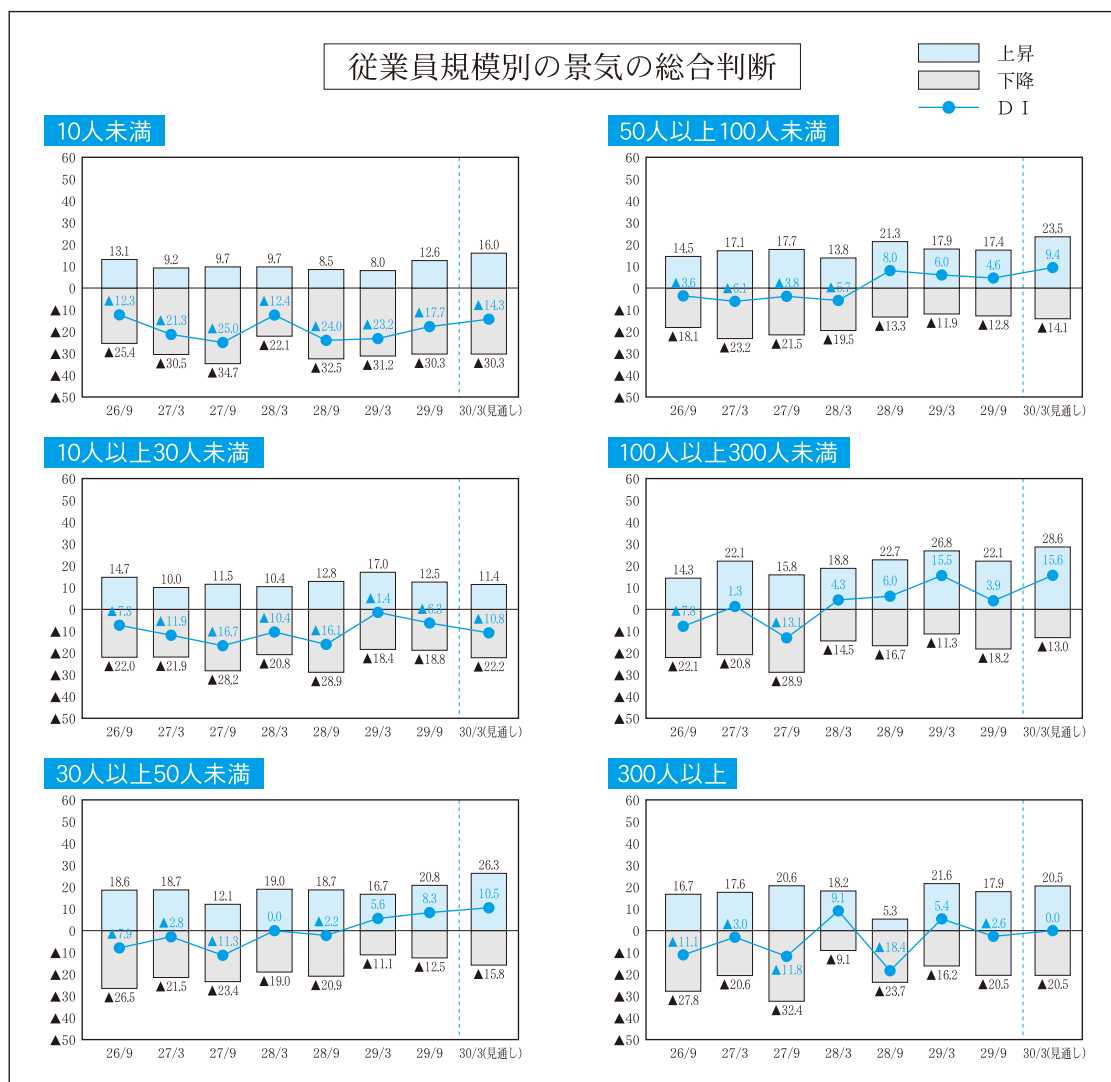
県内5地域中で、D Iが前期比改善したのは中南勢地域と伊賀地域で、北勢地域と伊勢・志摩地域、東紀州地域では景況感は悪化しました。中南勢地域では「不動産業」や「サービス業」など非製造業が改善し、伊賀地域では「一般機械」など製造業が改善しました。北勢地域では製造業はほぼ横ばいですが非製造業が悪化し、伊勢志摩地域と東紀州地域では製造業中心に悪化しました。これら地域では伊勢志摩サミットの効果は薄れてきており、菓子博覧会の好影響もそれほどみられなかったようです。

来期については、伊賀地域が悪化する見通しですが、他の4地域では改善または横ばいの見通しとなっています。



#### (4) 規模別 ――― 大規模事業所で悪化

従業員規模別にみると、「300人以上」の大規模事業所で前期比8.0ポイント悪化し、D Iはマイナスとなりました。「100人以上300人未満」でも11.6ポイント悪化しています。これに対して「10人未満」の零細企業では、D Iの水準は低いものの、前期よりも5.5ポイント改善しました。円高などによる景気の不透明感の高まりは、規模の大きな事業所の方により大きく影響したようです。



#### 2. 財政金融政策 ――― 景気刺激策を求める事業所が減少

「もっと景気刺激策をとる必要がある」とする事業所の割合は55.0%となり、前回(55.2%)比横ばいでした。「現状でよい」が40.8%となっています。

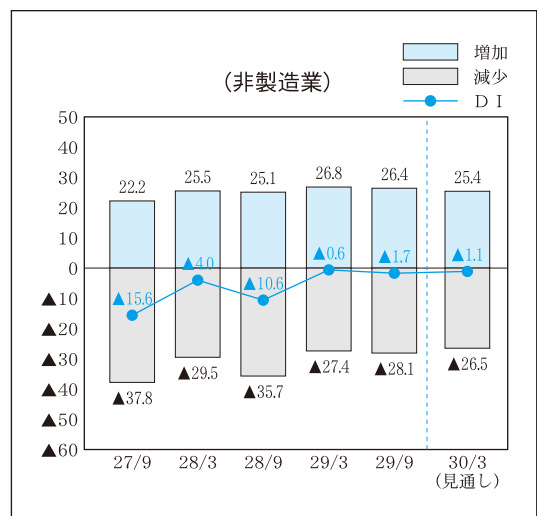
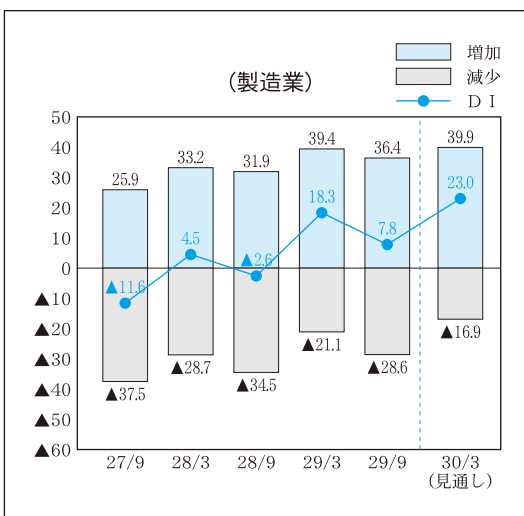
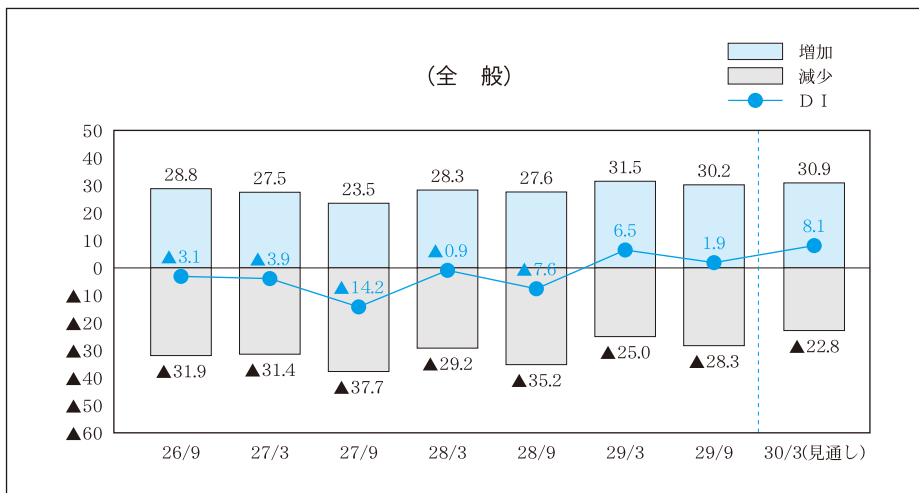


#### IV. 項目別動向

##### 1. 売上高 —— 今期は減少、来期は増加

売上高については、前期比4.6ポイント悪化してDIは1.9となりました。製造業のDIは前期比10.5ポイント悪化して7.8、非製造業は1.1ポイント悪化して▲1.7となりました。小規模零細事業所よりも規模の大きな事業所で、今期の売上は大きく減少しています。

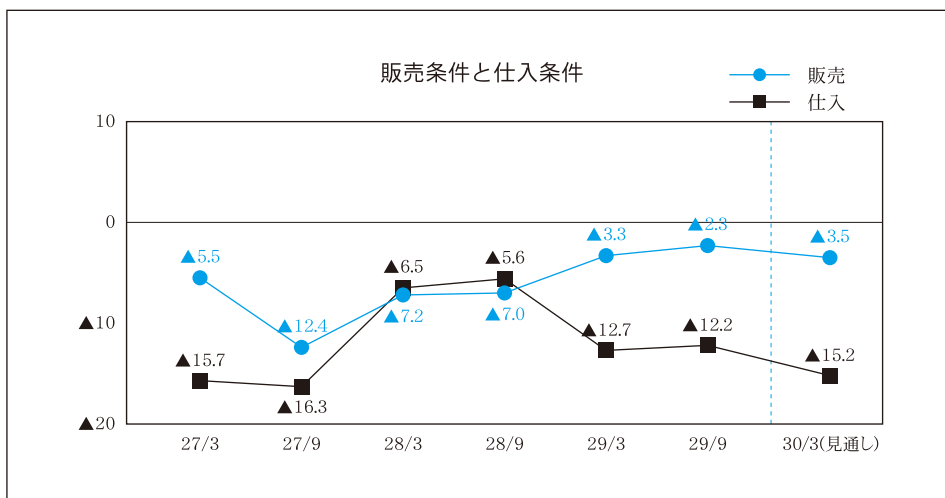
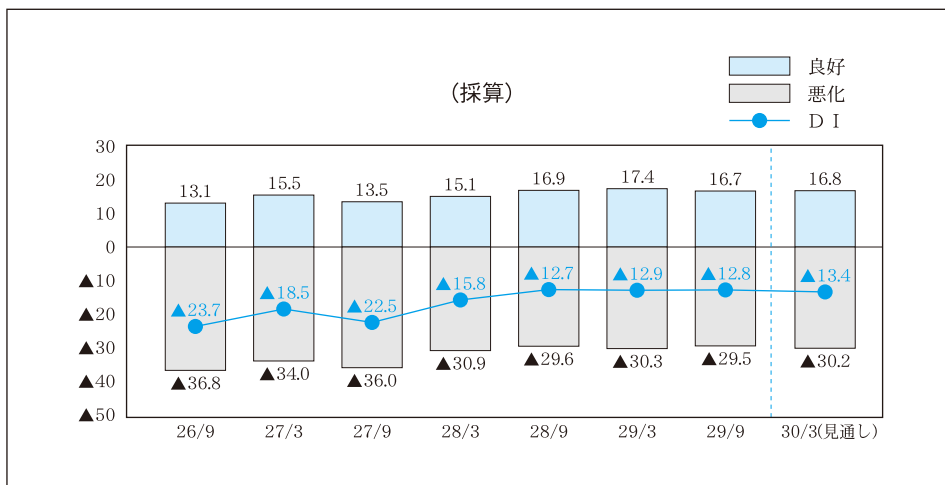
来期については、DIは今期比6.2ポイント改善の8.1と、増加する見通しです。規模の大きな事業所では、今期の反動もあって売上は大きく増加する予想となっています。



## 2. 採算 —— ほぼ横ばい

採算D Iは前回から0.1ポイント改善して▲12.8と、ほぼ横ばいでした。売上高は今期減少しましたが、収益面は悪化していません。しかしD Iの水準自体は売上高（プラス1.9）に比べて低くなっています。来期は0.6ポイント低下の▲13.4と、ほぼ横ばいの見通しです。

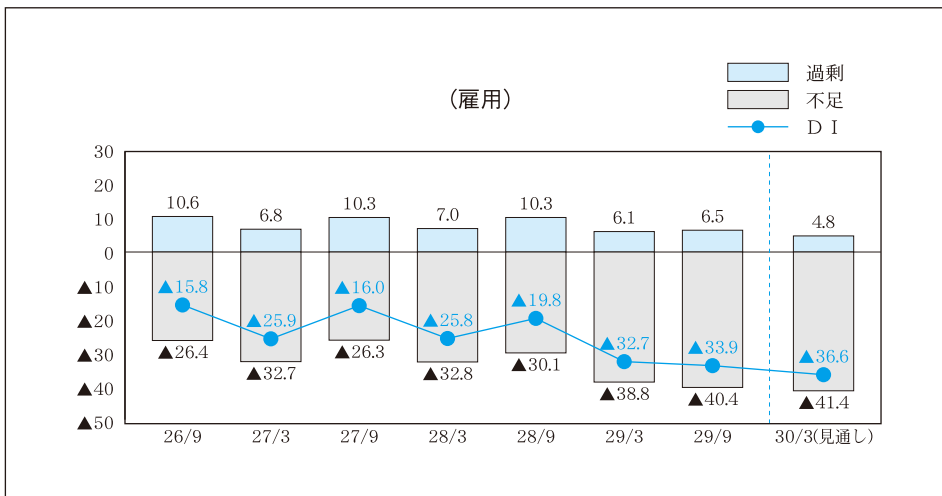
販売・仕入条件をみると、平成28年には原油安による原材料コスト減の好影響で仕入条件が大きく改善しましたが、原油安が止まったことから仕入コストは再び上昇傾向となっているようです。



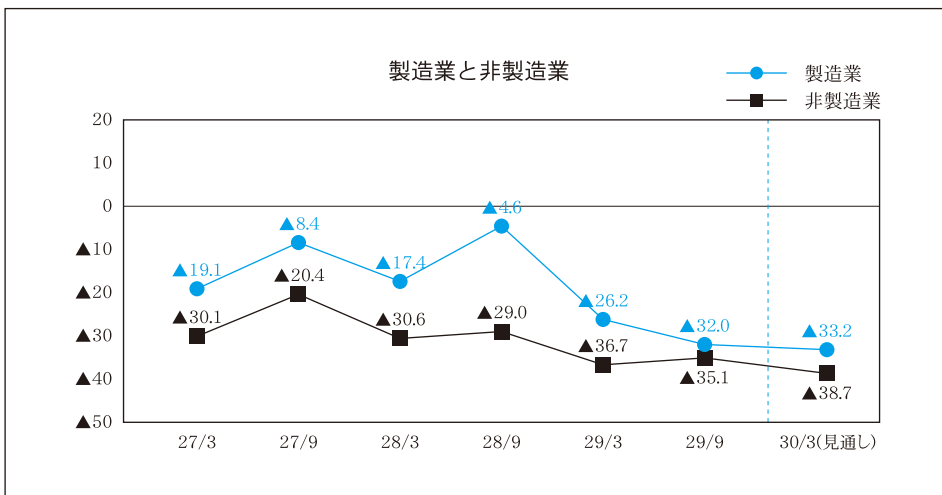
### 3. 雇用人員(人手) —— 人手不足状態は変わらず

雇用のD Iは前回調査時▲32.7から今回は▲33.9となり、人手不足の状態は変わっていません。業種別にみると、製造業全体では前回▲26.2から▲32.0と人手不足が進み、非製造業全体では前回▲36.7から人手不足はわずかに緩み▲35.1となっています。「運輸」「建設」「サービス」「卸小売」など非製造業だけでなく、「化学」や「一般機械」など製造業でも労働力不足が一段と進んでいます。来期については、全体のD Iが▲36.6となり、労働需給が逼迫する状況が続く見通しです。

#### (1) 全般



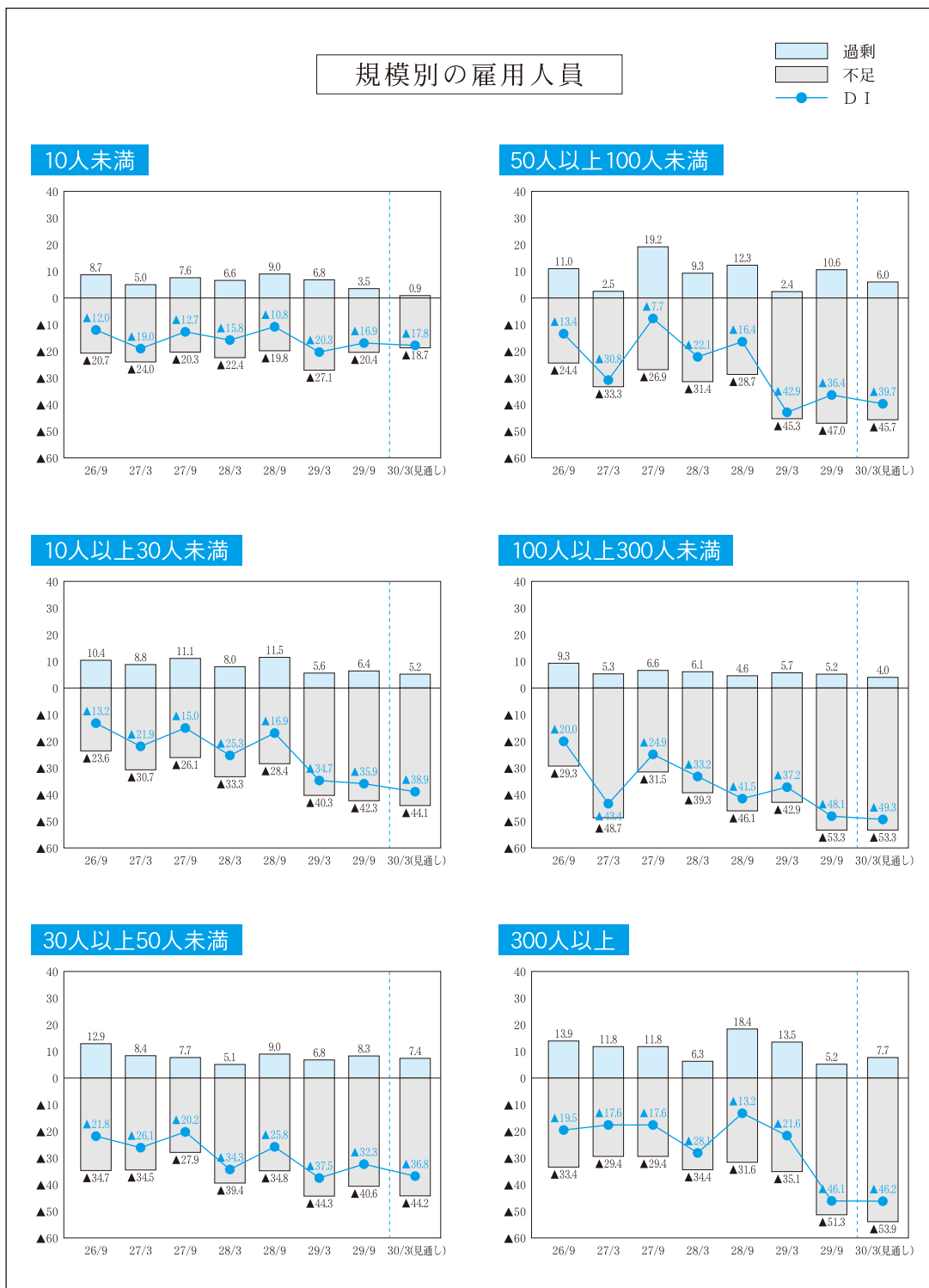
#### (2) 製造業と非製造業



(3) 地域別の雇用人員



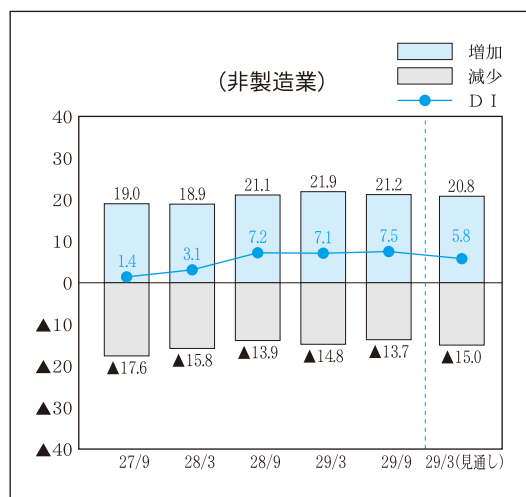
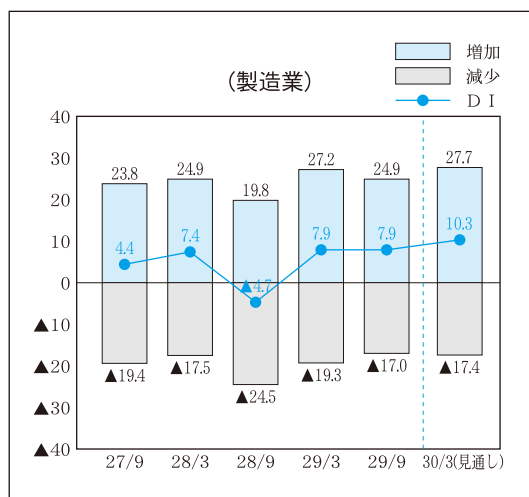
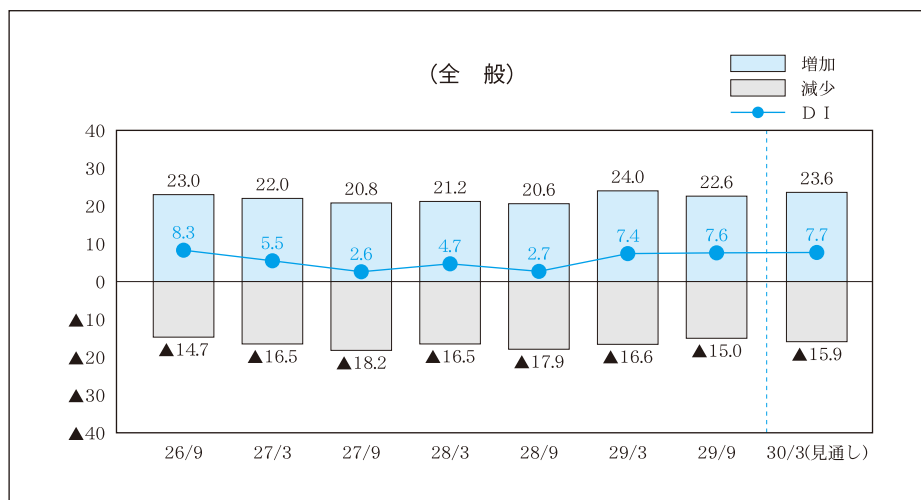
(4) 規模別の雇用人員



## V. 設備投資について

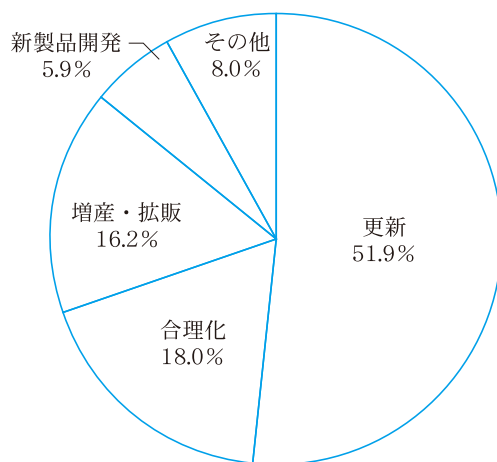
### 1. 設備投資の動向 —— 前期比横ばい、一部で積極姿勢も

設備投資については、設備投資については、D Iは0.2ポイント改善して7.6となりました。業種別では、製造業D Iが前期比横ばいの7.9、非製造業D Iは前期と比べ0.4ポイント増加して7.5となりました。来期については、製造業、非製造業ともにほぼ横ばいの見通しです。



## 2. 設備投資の目的と資金調達

設備投資の目的については、「更新」目的の割合が前回調査時の59.7%から今回51.9%に減少する一方で、「増産・拡販」目的が12.4%から16.2%に増加しています。依然として「更新」目的が多数を占めているものの、規模の大きな事業所を中心に前向きな設備投資意欲も徐々に出てきているようです。ただ資金調達については、「金融機関借入」が40.6%にとどまり、「自己資金」が53.0%に達しています。設備投資は“自己資金の範囲内”という企業が多く、借入れによる設備投資には慎重な姿勢が続いています。



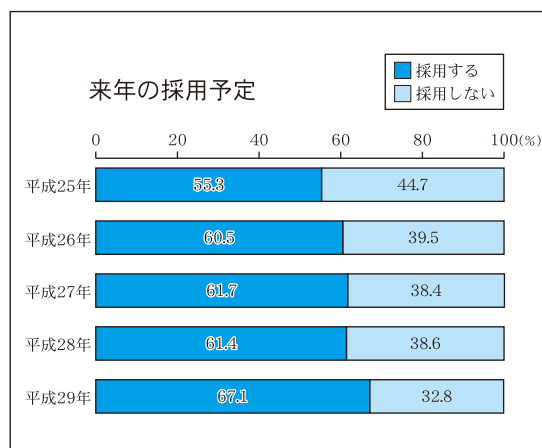
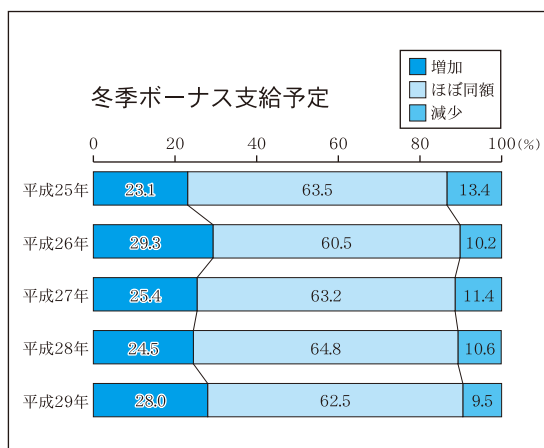
## VI. 採用予定とボーナス支給見込み

### 1. 来春の採用予定 —— 前年より増加

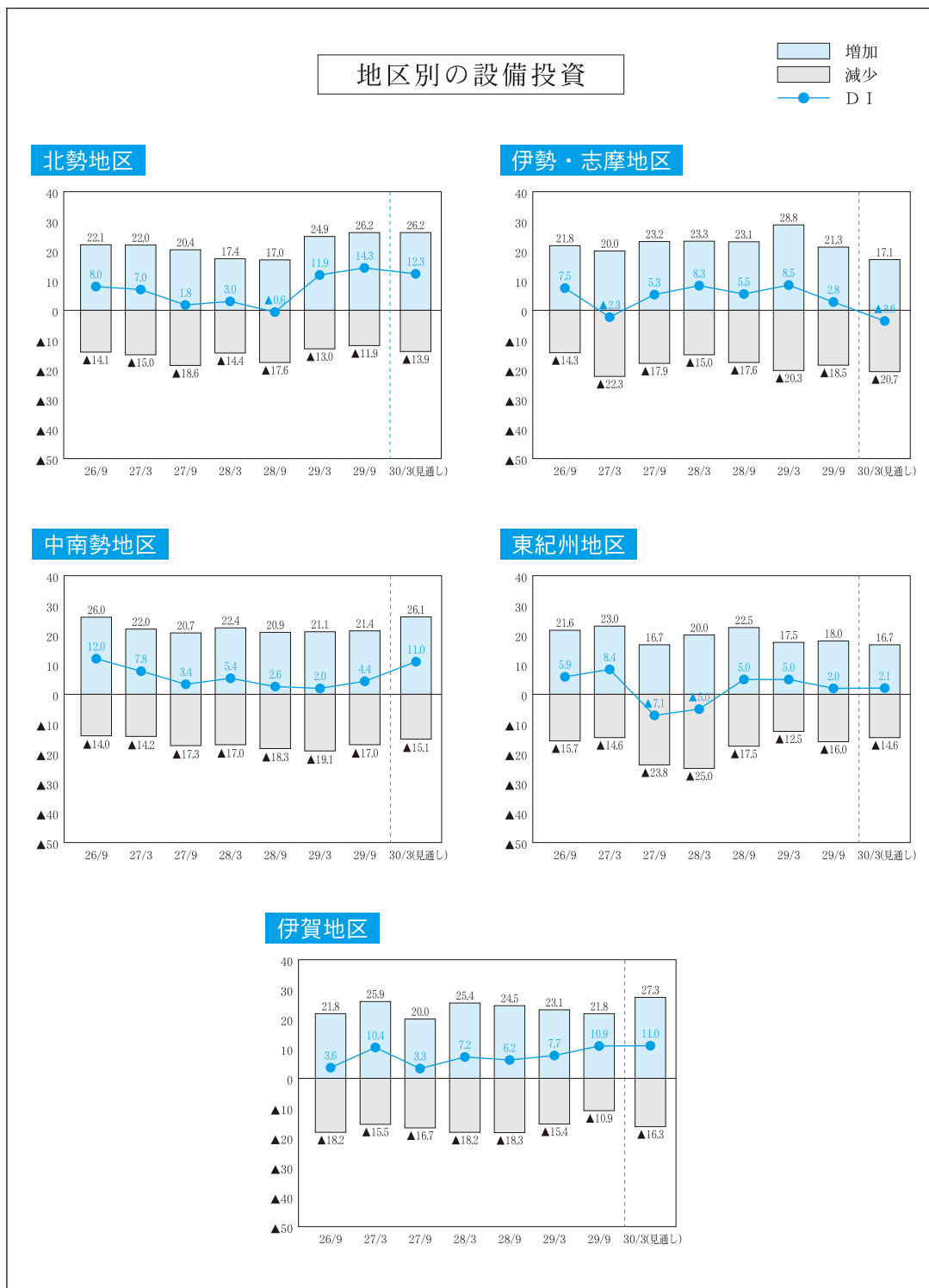
「来春に定期採用する」という事業所は昨年より増加し、全体の67.1%に達しています。規模の大きな事業所ほど採用に積極的となっています。地域別では北勢地域で採用する事業所が多く、業種別では「運輸」「サービス」「建設」などで「今年以上に採用する」という事業所が多くなっています。

### 2. 冬季ボーナス支給予定 —— 前年比やや増加

冬季ボーナスについては、「増やす」という事業所が昨年よりやや増加したものの、全体の28.0%にとどまっています。昨年と「ほぼ同額」という事業所が依然として全体の6割以上を占めています。

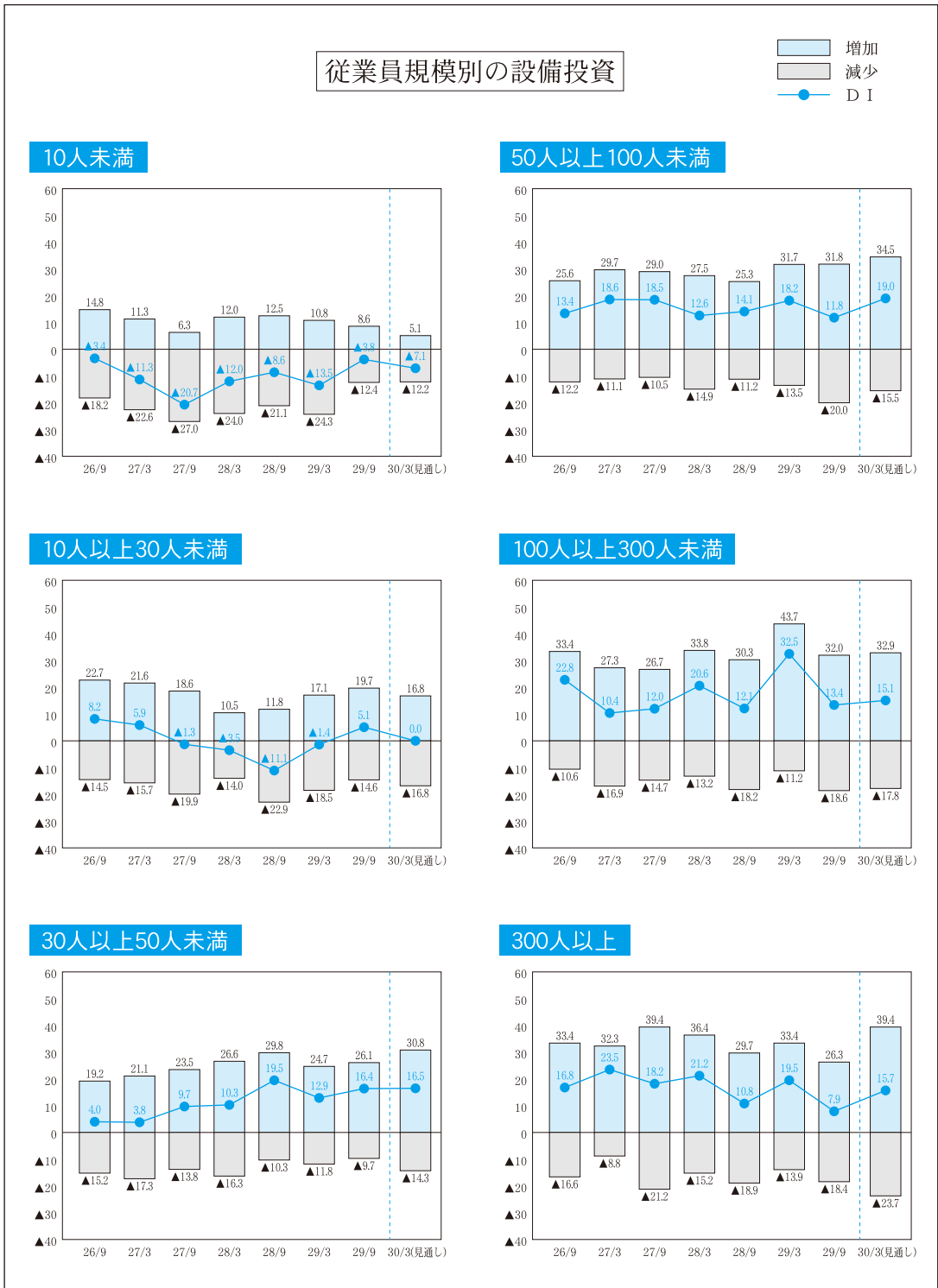


(1) 地区別の設備投資





(2) 従業員規模別の設備投資



[1] 景気の総合判断

回答社数構成比 単位:%

区 分	判 断	回 答 数	項目		実 績 と 見 通 し						D		I		財 政 ・ 金 融 政 策	
			29年9月実績			30年3月見通し			実 績	29/3 からの 変化幅	見 通 し	29/9 からの 変化幅	を する 必要がある もっと景気刺激策	現 況 で よ い	引 か かる べきに だ	
			上	横	下	上	横	下								
			昇	這	降	昇	這	降								
全 般	581	16.3	64.5	19.2	19.5	60.3	20.2	-2.9	-1.4	-0.7	2.2	55.0	40.8	4.2		
地 域 別	北 勢 地 区	186	16.1	69.4	14.5	23.1	64.0	12.9	1.6	-1.8	10.2	8.6	51.2	44.7	4.1	
	中 南 勢 地 区	170	16.1	62.5	21.4	16.3	62.6	21.1	-5.3	3.2	-4.8	0.5	59.4	37.4	3.2	
	伊 勢 ・ 志 摩 地 区	115	16.5	66.1	17.4	20.9	58.2	20.9	-0.9	-6.4	0.0	0.9	49.0	47.1	3.9	
	東 紀 州 地 区	53	11.8	54.9	33.3	16.0	50.0	34.0	-21.5	-5.6	-18.0	3.5	71.1	22.2	6.7	
	伊 賀 地 区	57	21.1	59.6	19.3	17.9	53.5	28.6	1.8	3.6	-10.7	-12.5	52.0	42.0	6.0	
従 業 員 規 模 別	1 0 人 未 満	120	12.6	57.1	30.3	16.0	53.7	30.3	-17.7	5.5	-14.3	3.4	60.4	34.9	4.7	
	10人以上 30人未満	162	12.5	68.7	18.8	11.4	66.4	22.2	-6.3	-4.9	-10.8	-4.5	57.1	37.9	5.0	
	30人以上 50人未満	96	20.8	66.7	12.5	26.3	57.9	15.8	8.3	2.7	10.5	2.2	55.4	39.1	5.4	
	50人以上 100人未満	87	17.4	69.8	12.8	23.5	62.4	14.1	4.6	-1.4	9.4	4.8	46.7	49.3	4.0	
	100人以上 300人未満	77	22.1	59.7	18.2	28.6	58.4	13.0	3.9	-11.6	15.6	11.7	52.8	45.8	1.4	
	3 0 0 人 以 上	39	17.9	61.6	20.5	20.5	59.0	20.5	-2.6	-8.0	0.0	2.6	51.4	45.9	2.7	
製 造 業	食 料 品	38	18.9	56.8	24.3	24.3	59.5	16.2	-5.4	-23.3	8.1	13.5	48.4	41.9	9.7	
	織 維 品	5	0.0	80.0	20.0	0.0	25.0	75.0	-20.0	-3.3	-75.0	-55.0	75.0	0.0	25.0	
	木 材 ・ 木 製 品	10	40.0	60.0	0.0	30.0	40.0	30.0	40.0	17.8	0.0	-40.0	55.6	44.4	0.0	
	パ ー ル プ ・ 紙 ・ 印 刷 ・ 出 版	16	6.3	49.9	43.8	18.8	62.4	18.8	-37.5	-31.6	0.0	37.5	57.1	28.6	14.3	
	化 学	15	33.3	60.0	6.7	33.3	53.4	13.3	26.6	1.6	20.0	-6.6	57.1	35.7	7.1	
	窯 業 ・ 土 石 製 品	18	5.6	61.1	33.3	33.3	55.6	11.1	-27.7	-21.4	22.2	49.9	58.8	29.4	11.8	
	鉄 鋼	8	50.0	50.0	0.0	14.3	85.7	0.0	50.0	50.0	14.3	-35.7	85.7	14.3	0.0	
	非 鉄 金 属	3	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	-16.7	66.7	33.4	66.7	33.3	0.0	
	金 属 製 品	25	25.0	62.5	12.5	29.2	54.1	16.7	12.5	0.0	12.5	0.0	35.0	65.0	0.0	
	一 般 機 械	22	13.6	81.9	4.5	40.9	59.1	0.0	9.1	9.1	40.9	31.8	75.0	25.0	0.0	
	電 気 機 械	15	26.7	53.3	20.0	40.0	40.0	20.0	6.7	6.7	20.0	13.3	53.3	46.7	0.0	
	自 動 車 関 連	23	30.4	56.6	13.0	4.3	82.7	13.0	17.4	22.4	-8.7	-26.1	47.6	47.6	4.8	
	輸 送 用 機 械	8	12.5	62.5	25.0	12.5	37.5	50.0	-12.5	-37.5	-37.5	-25.0	20.0	80.0	0.0	
	精 密 機 械	4	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0	25.0	-25.0	0.0	100.0	0.0	
そ の 他	11	18.2	63.6	18.2	0.0	90.9	9.1	0.0	-14.3	-9.1	-9.1	66.7	33.3	0.0		
	221	21.9	60.7	17.4	25.3	58.6	16.1	4.5	-3.6	9.2	4.7	54.2	40.6	5.2		
非 製 造 業	農 林 漁 業	12	0.0	75.0	25.0	0.0	83.3	16.7	-25.0	-36.1	-16.7	8.3	50.0	50.0	0.0	
	鉱 業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建 設 業	86	5.8	75.6	18.6	10.6	68.2	21.2	-12.8	-4.9	-10.6	2.2	53.1	43.2	3.7	
	卸 小 売 業	136	15.6	57.0	27.4	17.0	54.9	28.1	-11.8	-1.3	-11.1	0.7	55.6	40.3	4.0	
	不 動 産 業	22	4.5	86.4	9.1	9.1	81.8	9.1	-4.6	0.9	0.0	4.6	61.9	33.3	4.8	
	運 輸 業	32	9.7	67.7	22.6	26.7	53.3	20.0	-12.9	-9.6	6.7	19.6	55.2	37.9	6.9	
	サ ー ビ ス 業	72	22.2	66.7	11.1	20.8	58.4	20.8	11.1	15.6	0.0	-11.1	56.9	41.5	1.5	
	360	12.8	66.8	20.4	16.0	61.2	22.8	-7.6	-0.4	-6.8	0.8	55.5	40.9	3.6		

## [2] 事業所の業況 (その1)

回答社数構成比 単位:%

区 分	項 目 判 断	売 上 高 (製造業は生産高)										増 加 要 因					減 少 要 因				
		29年9月実績					30年3月見通し					需 要 増 加	営 業 強 化	価 格 上 昇	新 製 品 取 扱	そ の 他	需 要 減 少	競 争 激 化	価 格 下 落	人 手 不 足	そ の 他
		増 加	変 ら ず	減 少	D I	前 回 比 増 減	増 加	変 ら ず	減 少	D I	今 回 実 績 比 増 減										
全	般	302	415	283	19	-46	309	463	228	81	62	544	211	54	109	82	685	147	42	42	84
地	北 勢 地 区	324	432	244	8.0	-3.0	339	511	15.0	18.9	10.9	65.4	9.6	3.8	15.4	5.8	75.0	10.0	2.5	5.0	7.5
	中 南 勢 地 区	288	400	312	-2.4	-5.6	27.9	48.5	23.6	4.3	6.7	52.5	22.5	5.0	7.5	12.5	54.2	29.2	8.3	2.1	6.3
域	伊 勢 ・ 志 摩 地 区	30.7	39.5	29.8	0.9	-14.2	34.8	36.6	28.6	6.2	5.3	40.7	33.3	11.1	7.4	7.4	71.4	3.6	3.6	7.1	14.3
	東 紀 州 地 区	17.6	49.0	33.4	-15.8	7.0	20.4	46.9	32.7	-12.3	3.5	55.6	44.4	0.0	0.0	0.0	78.6	7.1	0.0	0.0	14.3
	伊 賀 地 区	37.5	37.5	25.0	12.5	7.0	31.5	42.6	26.0	5.5	-7.0	47.4	21.1	5.3	15.8	10.5	84.6	7.7	0.0	7.7	0.0
従 業 員 規 模 別	1 0 人 未 満	17.9	49.6	32.5	-14.6	4.8	20.6	48.3	31.0	-10.4	4.2	62.5	18.8	0.0	0.0	18.8	85.7	5.7	2.9	0.0	5.7
	10人以上 30人未満	27.8	45.7	26.6	1.2	3.2	21.1	52.2	26.7	-5.6	-6.8	61.1	13.9	8.3	8.3	8.3	56.8	24.3	5.4	5.4	8.1
	30人以上 50人未満	43.1	32.6	24.3	18.8	7.7	39.1	37.0	24.0	15.1	-3.7	54.3	14.3	8.6	17.1	5.7	72.2	5.6	0.0	16.7	5.6
	50人以上 100人未満	37.9	39.1	23.0	14.9	-14.0	40.5	50.0	9.5	31.0	16.1	45.2	35.5	6.5	6.5	6.5	81.3	12.5	0.0	0.0	6.3
	100人以上 300人未満	30.3	35.5	34.2	-3.9	-26.5	47.2	33.3	19.5	27.7	31.6	55.6	22.2	0.0	22.2	0.0	58.3	8.3	12.5	4.2	16.7
	3 0 0 人 以 上	28.2	38.5	33.3	-5.1	-40.2	30.8	53.8	15.4	15.4	20.5	45.5	27.3	0.0	9.1	18.2	53.8	38.5	0.0	0.0	7.7
製 造 業	食 料 品	29.7	35.1	35.1	-5.4	-28.4	34.3	48.6	17.1	17.2	22.6	44.4	11.1	11.1	11.1	22.2	50.0	20.0	10.0	0.0	20.0
	織 維 品	0.0	0.0	100.0	-100.0	-50.0	0.0	20.0	80.0	-80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	木 材 ・ 木 製 品	50.0	30.0	20.0	30.0	5.0	44.4	33.3	22.2	22.2	-7.8	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パ ル プ ・ 紙 ・ 印 刷 ・ 出 版	25.0	18.8	56.3	-31.3	-18.8	37.5	43.8	18.8	18.7	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	55.6	33.3	0.0	0.0	11.1
	化 学	46.6	40.0	13.3	33.3	-16.8	57.2	28.6	14.3	42.9	9.6	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯 業 ・ 土 石 製 品	5.6	55.6	38.9	-33.3	-27.0	41.2	41.2	17.6	23.6	56.9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0
	鉄 鋼	50.0	37.5	12.5	37.5	37.5	25.0	75.0	0.0	25.0	-12.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非 鉄 金 属	33.3	33.3	33.3	0.0	-100.0	66.6	33.3	0.0	66.6	66.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金 属 製 品	32.0	44.0	24.0	8.0	-4.4	44.0	36.0	20.0	24.0	16.0	50.0	0.0	0.0	33.3	16.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一 般 機 械	54.6	36.4	9.1	45.5	12.1	40.9	59.1	0.0	40.9	-4.6	77.8	0.0	11.1	0.0	11.1	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	電 気 機 械	33.4	40.0	26.7	6.7	-24.6	46.6	33.3	20.0	26.6	19.9	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自 動 車 関 連	47.8	26.1	26.1	21.7	1.7	36.4	50.0	13.6	22.8	1.1	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0
	輸 送 用 機 械	50.0	12.5	37.5	12.5	0.0	50.0	12.5	37.5	12.5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精 密 機 械	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	75.0	0.0	25.0	50.0	-50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	そ の 他	27.3	54.5	18.2	9.1	-26.7	20.0	70.0	10.0	10.0	0.9	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		36.4	35.0	28.6	7.8	-10.5	39.9	43.2	16.9	23.0	15.2	59.4	11.6	2.9	15.9	10.1	77.4	13.2	3.8	0.0	5.7
非 製 造 業	農 林 漁 業	18.2	72.7	9.1	9.1	20.2	10.0	80.0	10.0	0.0	-9.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建 設 業	28.3	45.9	25.9	2.4	9.3	18.1	45.8	36.1	-18.0	-20.4	72.2	22.2	0.0	0.0	5.6	76.5	5.9	0.0	5.9	11.8
	卸 小 売 業	25.2	42.2	32.6	-7.4	-7.4	29.5	43.2	27.3	2.2	9.6	36.7	33.3	13.3	13.3	3.3	63.4	22.0	9.8	0.0	4.9
	不 動 産 業	9.1	81.8	9.1	0.0	27.8	9.1	81.8	9.0	0.1	0.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運 輸 業	25.1	43.8	31.3	-6.2	-22.8	29.1	51.6	19.3	9.8	16.0	33.3	16.7	0.0	16.7	33.3	60.0	10.0	0.0	20.0	10.0
	サ ー ビ ス 業	33.9	36.6	29.5	4.4	-3.3	31.8	43.5	24.6	7.2	2.8	54.5	36.4	4.5	0.0	4.5	47.4	15.8	0.0	15.8	21.1
		26.4	45.5	28.1	-1.7	-1.1	25.4	48.1	26.5	-1.1	0.6	50.0	29.5	7.7	6.4	6.4	63.3	15.6	4.4	6.7	10.0

[2] 事業所の業況 (その2)

回答社数構成比 単位:%

項目 判断 区分		販売条件										仕入条件									
		29年9月実績					30年3月見通し					29年9月実績					30年3月見通し				
		好 転	変 ら ず	悪 化	D I	前 回 比 増 減	好 転	変 ら ず	悪 化	D I	今 回 実 績 比 増 減	好 転	変 ら ず	悪 化	D I	前 回 比 増 減	好 転	変 ら ず	悪 化	D I	今 回 実 績 比 増 減
全	般	145	687	168	-23	1.0	159	648	194	-35	-1.2	53	772	175	-122	0.5	54	740	206	-152	-3.0
地域別	北勢地区	132	724	144	-12	-0.1	15.1	698	15.1	0.0	1.2	5.0	742	20.7	-15.7	-6.3	4.1	72.1	23.8	-19.7	-4.0
	中南勢地区	163	67.9	15.7	0.6	12.6	17.2	63.7	19.1	-1.9	-2.5	6.6	76.0	17.4	-10.8	4.5	6.8	73.3	19.8	-13.0	-2.2
	伊勢・志摩地区	134	64.3	22.3	-8.9	-12.2	15.6	60.6	23.8	-8.2	0.7	4.5	78.4	17.1	-12.6	-0.1	3.7	77.6	18.7	-15.0	-2.4
	東紀州地区	11.5	65.4	23.1	-11.6	-6.6	10.2	69.4	20.4	-10.2	1.4	8.0	82.0	10.0	-2.0	18.0	8.1	73.5	18.4	-10.3	-8.3
	伊賀地区	17.9	71.4	10.7	7.2	7.2	20.0	56.4	23.6	-3.6	-10.8	1.8	83.6	14.5	-12.7	-1.4	5.6	75.9	18.6	-13.0	-0.3
従業員規模別	10人未満	12.2	66.1	21.7	-9.5	9.3	14.0	60.7	25.3	-11.3	-1.8	3.6	81.1	15.3	-11.7	3.2	2.9	79.0	18.1	-15.2	-3.5
	10人以上 30人未満	15.1	70.4	14.5	0.6	2.7	13.1	69.7	17.1	-4.0	-4.6	4.5	73.7	21.8	-17.3	-0.8	3.3	72.8	23.8	-20.5	-3.2
	30人以上 50人未満	16.9	69.5	13.7	3.2	-0.1	20.0	60.0	20.0	0.0	-3.2	6.3	77.1	16.7	-10.4	0.7	8.3	68.8	22.9	-14.6	-4.2
	50人以上 100人未満	18.9	64.7	16.5	2.4	-6.1	23.8	60.0	16.3	7.5	5.1	8.1	76.7	15.1	-7.0	2.5	9.6	71.1	19.3	-9.7	-2.7
	100人以上 300人未満	13.1	69.7	17.1	-4.0	-1.2	12.5	70.8	16.7	-4.2	-0.2	5.3	78.9	15.8	-10.5	1.0	5.6	76.4	18.1	-12.5	-2.0
	300人以上	5.6	75.0	19.4	-13.8	-8.2	11.1	66.7	22.2	-11.1	2.7	5.6	77.8	16.7	-11.1	-5.5	2.8	80.6	16.7	-13.9	-2.8
製造業	食品	13.5	67.6	18.9	-5.4	-5.4	16.7	61.1	22.2	-5.5	-0.1	5.6	55.6	38.9	-33.3	-3.6	5.6	55.6	38.9	-33.3	0.0
	繊維品	0.0	60.0	40.0	-40.0	-23.3	0.0	60.0	40.0	-40.0	0.0	0.0	60.0	40.0	-40.0	-23.3	0.0	60.0	40.0	-40.0	0.0
	木材・木製品	20.0	80.0	0.0	20.0	7.5	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0	10.0	80.0	10.0	0.0	12.5	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・印刷・出版	6.3	68.8	25.1	-18.8	4.7	13.3	66.7	20.0	-6.7	12.1	6.3	93.8	0.0	6.3	0.4	6.7	60.0	33.3	-26.6	-32.9
	化学	26.6	53.3	20.0	6.6	-26.7	28.5	50.0	21.4	7.1	0.5	0.0	66.7	33.3	-33.3	-33.3	7.1	64.3	28.6	-21.5	11.8
	窯業・土石製品	0.0	75.0	25.1	-25.1	-37.7	12.5	62.5	25.1	-12.6	12.5	0.0	75.0	25.1	-25.1	-25.1	0.0	75.0	25.1	-25.1	0.0
	鉄鋼	50.0	37.5	12.5	37.5	17.5	12.5	75.0	12.5	0.0	-37.5	12.5	75.0	12.5	0.0	-20.0	0.0	87.5	12.5	-12.5	-12.5
	非鉄金属	33.3	66.7	0.0	33.3	-16.7	66.6	33.3	0.0	66.6	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	4.0	88.0	8.0	-4.0	-4.0	4.0	80.0	16.0	-12.0	-8.0	4.0	76.0	20.0	-16.0	-9.7	0.0	68.0	32.0	-32.0	-16.0
	一般機械	13.6	77.3	9.1	4.5	-12.1	22.7	72.7	4.5	18.2	13.7	0.0	95.5	4.5	-4.5	-4.5	4.5	90.9	4.5	0.0	4.5
	電気機械	14.2	64.3	21.4	-7.2	-0.6	23.1	61.5	15.4	7.7	14.9	7.1	78.6	14.3	-7.2	26.1	7.7	76.9	15.4	-7.7	-0.5
	自動車関連	13.0	73.9	13.0	0.0	-5.0	4.8	81.0	14.3	-9.5	-9.5	8.7	73.9	17.4	-8.7	-3.7	0.0	85.7	14.3	-14.3	-5.6
	輸送用機械	25.0	62.5	12.5	12.5	-12.5	25.0	62.5	12.5	12.5	0.0	25.0	62.5	12.5	12.5	50.0	25.0	62.5	12.5	12.5	0.0
	精密機械	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	33.3	66.7	0.0	33.3	-16.7	0.0	75.0	25.0	-25.0	-25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0
その他	9.1	81.8	9.1	0.0	-15.4	9.1	81.8	9.1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	-15.4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
		14.3	70.5	15.2	-0.9	-5.7	15.8	68.6	15.7	0.1	1.0	5.1	75.9	19.0	-13.9	-4.2	4.3	73.8	21.9	-17.6	-3.7
非製造業	農林漁業	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	9.1	63.6	27.3	-18.2	-18.2	0.0	100.0	0.0	0.0	28.6	0.0	87.5	12.5	-12.5	-12.5
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	9.5	73.8	16.7	-7.2	-3.6	9.8	68.3	22.0	-12.2	-5.0	3.5	82.4	14.1	-10.6	0.2	3.5	76.5	20.0	-16.5	-5.9
	卸小売業	14.1	65.9	20.0	-5.9	9.2	16.4	60.2	23.4	-7.0	-1.1	5.9	76.3	17.8	-11.9	3.2	7.0	73.8	19.3	-12.3	-0.4
	不動産業	9.1	90.9	0.0	9.1	3.3	14.3	66.7	19.0	-4.7	-13.8	5.3	84.2	10.5	-5.2	6.6	11.1	77.8	11.1	0.0	5.2
	運輸業	10.3	69.0	20.6	-10.3	-17.5	21.4	64.3	14.3	7.1	17.4	6.7	66.7	26.7	-20.0	-6.2	3.4	69.0	27.6	-24.2	-4.2
サービス業	23.9	58.2	17.9	6.0	19.1	22.6	56.5	21.0	1.6	-4.4	7.5	76.1	16.4	-8.9	9.2	7.9	71.4	20.6	-12.7	-3.8	
		14.6	67.6	17.8	-3.2	5.3	16.0	62.3	21.7	-5.7	-2.5	5.5	78.0	16.5	-11.0	3.5	6.0	74.2	19.8	-13.8	-2.8

## [2] 事業所の業況 (その3)

回答社数構成比 単位:%

区 分	項 目	商品・製品・原材料在庫										採 算									
		29年9月実績					30年3月見通し					29年9月実績					30年3月見通し				
		過 剩	適 正	不 足	D	前 回 比 増 減	過 剩	適 正	不 足	D	今 回 実 績 比 増 減	良 い	変 化	悪 い	D	前 回 比 増 減	良 い	変 化	悪 い	D	今 回 実 績 比 増 減
					I					I			ら		I		ら		I		
全	般	147	753	100	4.7	-0.9	120	779	101	1.9	-2.8	16.7	53.8	29.5	-12.8	0.1	16.8	53.0	30.2	-13.4	-0.6
地 域	北 勢 地 区	156	751	92	6.4	3.4	138	766	9.6	4.2	-2.2	19.1	57.9	22.9	-3.8	1.9	19.6	56.4	24.0	-4.4	-0.6
	中 南 勢 地 区	172	730	9.8	7.4	1.2	133	77.7	8.9	4.4	-3.0	13.7	53.0	33.4	-19.7	-0.8	15.1	54.5	30.3	-15.2	4.5
別	伊 勢 ・ 志 摩 地 区	11.6	78.8	9.6	2.0	-5.8	8.9	81.2	9.9	-1.0	-3.0	15.8	52.6	31.6	-15.8	-6.8	18.2	49.1	32.7	-14.5	1.3
	東 紀 州 地 区	6.1	83.7	10.2	-4.1	-4.1	6.4	78.7	14.9	-8.5	-4.4	7.7	51.9	40.4	-32.7	-5.2	10.0	46.0	44.0	-34.0	-1.3
従 業 員 規 模 別	伊 賀 地 区	18.9	67.9	13.2	5.7	-6.3	13.2	75.5	11.3	1.9	-3.8	28.6	46.4	25.0	3.6	20.0	16.1	51.8	32.2	-16.1	-19.7
	1 0 人 未 満	10.3	71.0	18.7	-8.4	-12.0	8.9	75.2	15.9	-7.0	1.4	12.7	50.0	37.3	-24.6	9.8	12.4	53.1	34.5	-22.1	2.5
	10人以上 30人未満	12.5	77.0	10.5	2.0	7.2	10.8	79.2	10.1	0.7	-1.3	16.1	56.5	27.3	-11.2	2.9	13.3	55.1	31.7	-18.4	-7.2
	30人以上 50人未満	18.7	72.5	8.8	9.9	0.7	14.6	75.3	10.1	4.5	-5.4	23.9	45.8	30.2	-6.3	9.3	19.8	49.0	31.3	-11.5	-5.2
	50人以上 100人未満	11.0	80.5	8.5	2.5	-11.1	10.3	79.5	10.3	0.0	-2.5	18.6	59.3	22.1	-3.5	-8.3	22.9	53.0	24.1	-1.2	2.3
	100人以上 300人未満	17.6	78.4	4.1	13.5	0.4	12.5	81.9	5.6	6.9	-6.6	18.4	55.3	26.4	-8.0	-12.2	23.0	52.7	24.3	-1.3	6.7
	3 0 0 人 以 上	30.6	69.4	0.0	30.6	19.5	22.2	75.0	2.8	19.4	-11.2	5.6	58.3	36.1	-30.5	-24.9	11.1	55.6	33.3	-22.2	8.3
製 造 業	食 料 品	18.9	59.5	21.6	-2.7	-5.4	11.1	66.7	22.2	-11.1	-8.4	13.2	44.7	42.1	-28.9	-15.4	16.2	48.6	35.1	-18.9	10.0
	織 維 品	60.0	40.0	0.0	60.0	10.0	40.0	60.0	0.0	40.0	-20.0	20.0	40.0	40.0	-20.0	13.3	0.0	20.0	80.0	-80.0	-60.0
	木 材 ・ 木 製 品	10.0	80.0	10.0	0.0	-22.2	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0	50.0	30.0	20.0	30.0	30.0	33.3	55.6	11.1	22.2	-7.8
	パ ル プ ・ 紙 ・ 印 刷 ・ 出 版	25.1	75.0	0.0	25.1	13.4	26.7	73.3	0.0	26.7	1.6	6.3	56.3	37.5	-31.2	4.1	6.3	50.0	43.8	-37.5	-6.3
	化 学	6.7	80.0	13.3	-6.6	-6.6	14.3	71.4	14.3	0.0	6.6	20.0	53.3	26.7	-6.7	-23.3	28.6	35.7	35.7	-7.1	-0.4
	窯 業 ・ 土 石 製 品	23.5	70.6	5.9	17.6	5.1	11.8	82.4	5.9	5.9	-11.7	11.8	58.8	29.4	-17.6	-17.6	17.6	64.7	17.6	0.0	17.6
	鉄 鋼	12.5	87.5	0.0	12.5	12.5	12.5	87.5	0.0	12.5	0.0	50.0	37.5	12.5	37.5	37.5	25.0	62.5	12.5	12.5	-25.0
	非 鉄 金 属	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3
	金 属 製 品	28.0	64.0	8.0	20.0	10.7	16.0	80.0	4.0	12.0	-8.0	20.0	64.0	16.0	4.0	-8.5	12.0	60.0	28.0	-16.0	-20.0
	一 般 機 械	13.6	81.8	4.5	9.1	0.8	9.1	86.4	4.5	4.6	-4.5	31.8	54.5	13.6	18.2	18.1	31.8	59.1	9.1	22.7	4.5
	電 気 機 械	28.5	71.4	0.0	28.5	8.5	21.4	78.6	0.0	21.4	-7.1	33.3	40.0	26.7	6.6	37.8	33.4	26.7	40.0	-6.6	-13.2
	自 動 車 関 連	21.7	73.9	4.3	17.4	7.4	18.2	72.7	9.1	9.1	-8.3	26.1	60.9	13.0	13.1	28.1	17.4	69.6	13.0	4.4	-8.7
	輸 送 用 機 械	0.0	87.5	12.5	-12.5	-12.5	0.0	87.5	12.5	-12.5	0.0	25.0	37.5	37.5	-12.5	0.0	25.0	25.0	50.0	-25.0	-12.5
	精 密 機 械	50.0	25.0	25.0	25.0	-25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	75.0	0.0	25.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	-50.0
	そ の 他	18.2	81.8	0.0	18.2	18.2	9.1	90.9	0.0	9.1	-9.1	27.3	72.7	0.0	27.3	19.0	18.2	81.8	0.0	18.2	-9.1
		20.2	71.6	8.2	12.0	2.8	15.1	76.5	8.4	6.7	-5.3	23.6	51.8	24.6	-1.0	5.7	20.8	52.5	26.7	-5.9	-4.9
非 製 造 業	農 林 漁 業	22.2	66.7	11.1	11.1	25.4	0.0	75.0	25.0	-25.0	-36.1	8.3	66.7	25.0	-16.7	8.3	9.1	63.6	27.3	-18.2	-1.5
	鉱 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建 設 業	6.3	86.3	7.6	-1.3	-2.7	6.4	85.9	7.7	-1.3	0.0	11.6	54.7	33.7	-22.1	0.3	11.8	50.6	37.7	-25.9	-3.8
	卸 小 売 業	15.6	74.1	10.4	5.2	-1.6	13.8	76.9	9.2	4.6	-0.6	14.7	45.6	39.7	-25.0	-7.7	15.9	47.0	37.1	-21.2	3.8
	不 動 産 業	17.7	41.2	41.2	-23.5	-23.5	23.5	47.1	29.4	-5.9	17.6	4.8	76.2	19.0	-14.2	13.6	4.8	71.4	23.8	-19.0	-4.8
	運 輸 業	0.0	86.4	13.6	-13.6	-5.6	0.0	81.0	19.0	-19.0	-5.4	10.3	58.6	31.0	-20.7	-20.7	17.9	60.7	21.5	-3.6	17.1
	サ ー ビ ス 業	8.2	83.6	8.2	0.0	-5.2	6.9	82.8	10.3	-3.4	-3.4	13.0	63.8	23.2	-10.2	0.9	16.6	59.1	24.2	-7.6	2.6
		11.1	77.8	11.1	0.0	-3.1	9.9	78.8	11.2	-1.3	-1.3	12.4	55.0	32.5	-20.1	-3.3	14.2	53.4	32.3	-18.1	2.0

[2] 事業所の業況 (その4)

回答社数構成比 単位:%

項目 判断 区分		資金繰り										設備投資									
		29年9月実績					30年3月見通し					29年9月実績					30年3月見通し				
		余裕あり	変らざ	苦し	D	前回比増減	余裕あり	変らざ	苦し	D	今回実績比増減	増加	変らざ	減少	D	前回比増減	増加	変らざ	減少	D	今回実績比増減
全	般	26.3	58.5	15.2	11.1	4.5	23.7	59.4	17.0	6.7	-4.4	22.6	62.4	15.0	7.6	0.2	23.6	60.5	15.9	7.7	0.1
地域別	北勢地区	31.9	57.3	10.8	21.1	5.7	26.3	58.7	15.1	11.2	-9.9	26.2	61.9	11.9	14.3	2.4	26.2	59.9	13.9	12.3	-2.0
	中南勢地区	19.5	63.9	16.6	2.9	4.2	18.4	64.4	17.2	1.2	-1.7	21.4	61.6	17.0	4.4	2.4	26.1	58.8	15.1	11.0	6.6
	伊勢・志摩地区	29.6	53.0	17.4	12.2	2.3	30.6	51.4	18.0	12.6	0.4	21.3	60.2	18.5	2.8	-5.7	17.1	62.2	20.7	-3.6	-6.4
	東紀州地区	11.5	71.2	17.3	-5.8	-1.2	12.0	70.0	18.0	-6.0	-0.2	18.0	66.0	16.0	2.0	-3.0	16.7	68.8	14.6	2.1	0.1
	伊賀地区	35.1	45.6	19.3	15.8	14.0	26.8	53.6	19.7	7.1	-8.7	21.8	67.3	10.9	10.9	3.2	27.3	56.4	16.3	11.0	0.1
従業員規模別	10人未満	15.2	61.0	23.7	-8.5	4.4	16.4	60.0	23.6	-7.2	1.3	8.6	79.0	12.4	-3.8	9.7	5.1	82.7	12.2	-7.1	-3.3
	10人以上 30人未満	22.3	62.3	15.4	6.9	3.4	17.9	63.5	18.6	-0.7	-7.6	19.7	65.8	14.6	5.1	6.5	16.8	66.5	16.8	0.0	-5.1
	30人以上 50人未満	32.3	53.1	14.5	17.8	0.9	26.3	61.1	12.7	13.6	-4.2	26.1	64.1	9.7	16.4	3.5	30.8	54.9	14.3	16.5	0.1
	50人以上 100人未満	34.4	51.7	13.8	20.6	6.2	36.5	48.2	15.3	21.2	0.6	31.8	48.2	20.0	11.8	-6.4	34.5	50.0	15.5	19.0	7.2
	100人以上 300人未満	35.1	57.1	7.8	27.3	6.2	29.3	58.7	12.0	17.3	-10.0	32.0	49.3	18.6	13.4	-19.1	32.9	49.3	17.8	15.1	1.7
	300人以上	26.3	65.8	7.9	18.4	4.9	21.0	63.2	15.8	5.2	-13.2	26.3	55.3	18.4	7.9	-11.6	39.4	36.8	23.7	15.7	7.8
業種別	食料品	21.6	51.4	27.0	-5.4	5.1	22.2	47.2	30.6	-8.4	-3.0	30.5	47.2	22.2	8.3	2.7	27.7	52.8	19.4	8.3	0.0
	繊維品	40.0	40.0	20.0	20.0	-30.0	20.0	40.0	40.0	-20.0	-40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	-30.0	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0
	木材・木製品	30.0	60.0	10.0	20.0	20.0	22.2	77.8	0.0	22.2	2.2	20.0	80.0	0.0	20.0	42.2	10.0	90.0	0.0	10.0	-10.0
	パルプ・紙・印刷・出版	12.5	62.5	25.1	-12.6	5.1	12.5	68.8	18.8	-6.3	6.3	12.5	56.3	31.3	-18.8	0.0	25.1	56.3	18.8	6.3	25.1
	化学	46.6	40.0	13.3	33.3	16.6	50.0	35.7	14.3	35.7	2.4	40.0	46.7	13.4	26.6	-23.4	35.7	57.1	7.1	28.6	2.0
	窯業・土石製品	11.1	72.2	16.7	-5.6	-24.4	11.1	77.8	11.1	0.0	5.6	16.7	66.7	16.7	0.0	-6.2	27.8	55.6	16.7	11.1	11.1
	鉄鋼	37.5	62.5	0.0	37.5	57.5	25.0	62.5	12.5	12.5	-25.0	12.5	62.5	25.0	-12.5	-12.5	0.0	62.5	37.5	-37.5	-25.0
	非鉄金属	33.3	33.3	33.3	0.0	-50.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	-33.3	-83.3	0.0	66.7	33.3	-33.3	0.0
	金属製品	36.0	52.0	12.0	24.0	-1.1	28.0	56.0	16.0	12.0	-12.0	25.0	66.7	8.3	16.7	-9.1	21.7	52.2	26.1	-4.4	-21.1
	一般機械	27.2	63.6	9.1	18.1	9.8	14.3	71.4	14.3	0.0	-18.1	33.3	57.1	9.6	23.7	-1.4	30.0	65.0	5.0	25.0	1.3
	電気機械	40.0	46.7	13.3	26.7	40.0	26.6	53.3	20.0	6.6	-20.1	20.0	40.0	40.0	-20.0	-20.0	40.0	20.0	40.0	0.0	20.0
	自動車関連	30.4	52.2	17.4	13.0	18.0	21.7	65.2	13.0	8.7	-4.3	17.4	73.9	8.6	8.8	3.6	30.4	65.2	4.3	26.1	17.3
	輸送用機械	25.0	75.0	0.0	25.0	39.3	37.5	37.5	25.0	12.5	-12.5	37.5	62.5	0.0	37.5	66.1	37.5	50.0	12.5	25.0	-12.5
	精密機械	75.0	25.0	0.0	75.0	75.0	75.0	0.0	25.0	50.0	-25.0	75.0	25.0	0.0	75.0	75.0	50.0	25.0	25.0	25.0	-50.0
	その他	27.3	72.7	0.0	27.3	13.0	30.0	70.0	0.0	30.0	2.7	9.1	63.6	27.3	-18.2	-3.9	30.0	50.0	20.0	10.0	28.2
		29.1	55.9	15.0	14.1	10.2	24.7	58.1	17.2	7.5	-6.6	24.9	58.1	17.0	7.9	0.0	27.7	54.9	17.4	10.3	2.4
非製造業	農林漁業	0.0	75.0	25.0	-25.0	-2.8	0.0	72.7	27.3	-27.3	-2.3	16.6	75.0	8.3	8.3	19.4	18.2	54.5	27.3	-9.1	-17.4
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	29.1	59.3	11.6	17.5	2.5	23.8	61.9	14.3	9.5	-8.0	14.3	79.2	6.5	7.8	6.6	10.4	80.5	9.1	1.3	-6.5
	卸小売業	25.2	58.5	16.3	8.9	2.9	23.8	57.7	18.4	5.4	-3.5	18.8	67.2	14.1	4.7	4.6	17.6	68.0	14.4	3.2	-1.5
	不動産業	13.6	72.7	13.6	0.0	5.6	19.0	66.7	14.3	4.7	4.7	5.3	78.9	15.8	-10.5	1.3	15.8	68.4	15.8	0.0	10.5
	運輸業	18.8	62.5	18.8	0.0	-3.5	13.4	63.3	23.3	-9.9	-9.9	40.0	40.0	20.0	20.0	-7.6	39.3	39.3	21.5	17.8	-2.2
	サービス業	28.2	56.3	15.5	12.7	-1.3	29.4	57.4	13.3	16.1	3.4	30.0	51.4	18.6	11.4	-16.0	33.3	48.5	18.1	15.2	3.8
		24.6	60.1	15.4	9.2	1.0	23.0	60.2	16.9	6.1	-3.1	21.2	65.2	13.7	7.5	0.4	20.8	64.1	15.0	5.8	-1.7

## [2] 事業所の業況 (その5)

回答社数構成比 単位:%

項目 判断 区分		労働力状況(人手)									
		29年9月実績					30年3月見通し				
		過 剩	適 正	不 足	D I	前 回 比 増 減	過 剩	適 正	不 足	D I	今 回 実 績 比 増 減
全	般	6.5	53.0	40.4	-33.9	-1.2	4.8	53.7	41.4	-36.6	-2.7
地 域 別	北勢地区	8.9	47.8	43.3	-34.4	-0.7	8.0	49.7	42.3	-34.3	0.1
	中南勢地区	6.0	49.4	44.6	-38.6	-6.2	3.1	49.7	47.2	-44.1	-5.5
	伊勢・志摩地区	4.4	66.4	29.2	-24.8	9.3	3.6	62.5	34.0	-30.4	-5.6
	東紀州地区	5.9	52.9	41.1	-35.2	-5.0	6.1	46.9	46.9	-40.8	-5.6
	伊賀地区	5.4	53.6	41.1	-35.7	-6.6	1.8	66.1	32.2	-30.4	5.3
従 業 員 規 模 別	10人未満	3.5	76.1	20.4	-16.9	3.4	0.9	80.4	18.7	-17.8	-0.9
	10人以上 30人未満	6.4	51.3	42.3	-35.9	-1.2	5.2	50.6	44.1	-38.9	-3.0
	30人以上 50人未満	8.3	51.0	40.6	-32.3	5.2	7.4	48.4	44.2	-36.8	-4.5
	50人以上 100人未満	10.6	42.4	47.0	-36.4	6.5	6.0	48.2	45.7	-39.7	-3.3
	100人以上 300人未満	5.2	41.6	53.3	-48.1	-10.9	4.0	42.7	53.3	-49.3	-1.2
製 造 業	300人以上	5.2	43.6	51.3	-46.1	-24.5	7.7	38.5	53.9	-46.2	-0.1
	食料品	10.8	40.5	48.6	-37.8	-2.7	5.4	51.4	43.2	-37.8	0.0
	繊維品	25.0	50.0	25.0	0.0	33.3	0.0	50.0	50.0	-50.0	-50.0
	木材・木製品	0.0	60.0	40.0	-40.0	-17.8	0.0	70.0	30.0	-30.0	10.0
	パルプ・紙・印刷・出版	18.8	62.5	18.8	0.0	5.8	18.8	62.5	18.8	0.0	0.0
	化学	0.0	46.7	53.3	-53.3	-11.6	0.0	57.1	42.8	-42.8	10.5
	窯業・土石製品	5.6	61.1	33.3	-27.7	3.6	5.6	50.0	44.4	-38.8	-11.1
	鉄鋼	0.0	37.5	62.5	-62.5	-2.5	0.0	50.0	50.0	-50.0	12.5
	非鉄金属	33.3	33.3	33.3	0.0	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	金属製品	4.0	48.0	48.0	-44.0	-15.9	4.0	52.0	44.0	-40.0	4.0
	一般機械	0.0	45.5	54.6	-54.6	-13.0	0.0	50.0	50.0	-50.0	4.6
	電気機械	20.0	53.3	26.6	-6.6	13.4	13.4	53.3	33.4	-20.0	-13.4
	自動車関連	8.6	56.5	34.7	-26.1	-36.1	8.7	56.5	34.8	-26.1	0.0
	輸送用機械	37.5	37.5	25.0	12.5	12.5	37.5	25.0	37.5	0.0	-12.5
精密機械	0.0	33.3	66.6	-66.6	-16.6	0.0	33.3	66.6	-66.6	0.0	
その他	0.0	72.7	27.3	-27.3	8.4	0.0	60.0	40.0	-40.0	-12.7	
非 製 造 業		8.8	50.5	40.8	-32.0	-5.8	7.0	52.8	40.2	-33.2	-1.2
	農林漁業	8.3	41.7	50.0	-41.7	47.2	18.2	27.3	54.6	-36.4	5.3
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	6.0	50.6	43.3	-37.3	12.1	3.7	50.0	46.4	-42.7	-5.4
	卸小売業	3.8	63.8	32.3	-28.5	-0.9	1.6	63.5	34.9	-33.3	-4.8
	不動産業	4.5	77.3	18.2	-13.7	3.9	4.5	77.3	18.2	-13.7	0.0
	運輸業	3.1	31.3	65.6	-62.5	-10.8	3.2	35.5	61.3	-58.1	4.4
サービス業	7.2	47.8	44.9	-37.7	-8.0	4.5	47.8	47.7	-43.2	-5.5	
		5.2	54.6	40.3	-35.1	1.6	3.5	54.3	42.2	-38.7	-3.6

[3] 設備投資(その1)

回答社数構成比 単位:%

設備投資額 区分		設備投資額																	
		29年9月実績									30年3月見通し								
		五 百 万 円 未 満	五 百 〜 一 千 万 円	一 〜 三 千 万 円	三 〜 五 千 万 円	五 千 〜 一 億 円	一 〜 三 億 円	三 〜 五 億 円	五 〜 十 億 円	十 億 円 以 上	五 百 万 円 未 満	五 百 〜 一 千 万 円	一 〜 三 千 万 円	三 〜 五 千 万 円	五 千 〜 一 億 円	一 〜 三 億 円	三 〜 五 億 円	五 〜 十 億 円	十 億 円 以 上
全	般	49.2	13.8	15.0	6.1	5.1	6.3	1.8	1.6	1.0	46.9	14.0	14.0	6.9	5.7	5.9	3.4	1.2	2.0
地 域 別	北勢地区	45.5	12.7	17.0	6.1	6.7	6.7	2.4	1.2	1.8	43.3	10.4	14.0	10.4	7.9	6.1	3.0	2.4	2.4
	中南勢地区	45.2	11.6	17.1	9.6	3.4	7.5	1.4	2.7	1.4	43.8	16.4	13.7	4.8	4.8	8.2	5.5	0.0	2.7
	伊勢・志摩地区	57.4	15.8	10.9	2.0	7.9	3.0	2.0	1.0	0.0	52.0	16.7	14.7	3.9	5.9	3.9	2.0	0.0	1.0
	東紀州地区	56.8	20.5	6.8	6.8	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	56.5	17.4	13.0	4.3	2.2	4.3	0.0	2.2	0.0
	伊賀地区	50.0	14.0	18.0	4.0	4.0	6.0	2.0	2.0	0.0	49.0	10.2	14.3	10.2	4.1	4.1	4.1	2.0	2.0
従 業 員 規 模 別	10人未満	89.0	4.9	3.7	0.0	0.0	1.2	1.2	0.0	0.0	86.4	3.7	6.2	1.2	1.2	0.0	1.2	0.0	0.0
	10人以上 30人未満	70.2	11.3	12.1	4.3	0.7	1.4	0.0	0.0	0.0	68.3	16.2	8.5	4.2	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0
	30人以上 50人未満	48.3	25.3	17.2	2.3	4.6	1.1	0.0	1.1	0.0	40.2	25.3	19.5	5.7	5.7	1.1	2.3	0.0	0.0
	50人以上 100人未満	26.5	19.3	28.9	10.8	6.0	4.8	3.6	0.0	0.0	28.6	14.3	22.6	10.7	16.7	4.8	2.4	0.0	0.0
	100人以上 300人未満	13.3	13.3	21.3	13.3	12.0	18.7	2.7	4.0	1.3	13.3	14.7	20.0	13.3	6.7	21.3	4.0	2.7	4.0
	300人以上	7.9	5.3	2.6	10.5	18.4	26.3	7.9	10.5	10.5	5.3	0.0	7.9	10.5	10.5	18.4	18.4	10.5	18.4
製 造 業	食料品	40.6	18.8	12.5	3.1	3.1	12.5	6.3	0.0	3.1	37.5	18.8	12.5	6.3	9.4	9.4	0.0	0.0	6.3
	繊維品	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	木材・木製品	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・印刷・出版	53.3	33.3	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.7	33.3	13.3	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
	化学	35.7	7.1	28.6	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	28.6	0.0	35.7	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	14.3
	窯業・土石製品	50.0	6.3	18.8	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	18.8	6.3	6.3	6.3	6.3	12.5	6.3	0.0
	鉄鋼	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	32.0	12.0	20.0	12.0	12.0	8.0	4.0	0.0	0.0	40.0	4.0	20.0	16.0	4.0	8.0	8.0	0.0	0.0
	一般機械	35.0	15.0	35.0	0.0	5.0	10.0	0.0	0.0	0.0	38.1	23.8	14.3	9.5	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0
	電気機械	28.6	42.9	14.3	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	28.6	7.1	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0
	自動車関連	31.8	4.5	22.7	4.5	4.5	18.2	9.1	4.5	0.0	18.2	13.6	18.2	13.6	4.5	18.2	4.5	9.1	0.0
	輸送用機械	75.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
	その他	50.0	20.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	63.6	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		41.1	16.8	19.3	5.9	3.5	7.4	3.0	2.0	1.0	40.1	13.9	16.3	9.4	5.9	6.9	3.5	2.0	2.0
非 製 造 業	農林漁業	60.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	50.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	62.2	18.9	12.2	1.4	0.0	4.1	0.0	0.0	1.4	64.9	17.6	10.8	1.4	2.7	0.0	1.4	0.0	1.4
	卸小売業	65.4	5.6	7.5	6.5	7.5	6.5	0.9	0.0	0.0	62.6	9.3	8.4	4.7	4.7	7.5	2.8	0.0	0.0
	不動産業	76.5	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	47.1	5.9	23.5	5.9	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0
	運輸業	13.3	16.7	26.7	16.7	16.7	6.7	0.0	0.0	3.3	13.3	20.0	26.7	6.7	13.3	10.0	3.3	0.0	6.7
	サービス業	40.9	13.6	16.7	7.6	7.6	6.1	1.5	4.5	1.5	37.3	16.4	11.9	10.4	7.5	4.5	4.5	3.0	4.5
		54.6	11.8	12.2	6.3	6.3	5.6	1.0	1.3	1.0	51.5	14.1	12.5	5.2	5.6	5.2	3.3	0.7	2.0



## [3] 設備投資(その2)

回答社数構成比 単位:%

区 分	項 目 目的・調達 手段	目 的					資 金 調 達			
		増産・ 拡販	合 理 化	更 新	新 製 品 開 発	そ の 他	自 己 資 金	金 融 機 関 借 入	親 会 社 ・ 商 社	そ の 他
全	般	16.2	18.0	51.9	5.9	8.0	53.0	40.6	2.0	4.4
地 域 別	北 勢 地 区	18.0	13.7	56.5	6.2	5.6	52.4	42.7	2.4	2.4
	中 南 勢 地 区	18.7	19.4	46.8	6.5	8.6	49.0	44.8	2.1	4.2
	伊 勢 ・ 志 摩 地 区	12.1	18.2	52.5	3.0	14.1	62.0	31.0	2.0	5.0
	東 紀 州 地 区	9.3	30.2	46.5	7.0	7.0	51.1	36.2	2.1	10.6
	伊 賀 地 区	17.0	17.0	55.3	8.5	2.1	50.0	45.8	0.0	4.2
従 業 員 規 模 別	1 0 人 未 満	14.9	14.9	50.0	6.8	13.5	67.5	26.3	1.3	5.0
	10人以上 30人未満	8.8	19.9	54.4	5.1	11.8	52.8	41.5	0.7	4.9
	30人以上 50人未満	12.9	25.9	52.9	5.9	2.4	46.5	48.8	0.0	4.7
	50人以上 100人未満	19.5	15.9	51.2	8.5	4.9	54.9	39.0	2.4	3.7
	100人以上 300人未満	24.3	16.2	47.3	4.1	8.1	47.3	44.6	2.7	5.4
製 造 業	3 0 0 人 以 上	28.9	7.9	55.3	5.3	2.6	44.7	44.7	10.5	0.0
	食 料 品	12.5	37.5	34.4	9.4	6.3	41.2	50.0	0.0	8.8
	織 維 品	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	60.0	20.0	0.0	20.0
	木 材 ・ 木 製 品	0.0	25.0	62.5	12.5	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・印刷・出版	6.7	20.0	66.7	6.7	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	化 学	42.9	21.4	28.6	7.1	0.0	30.8	69.2	0.0	0.0
	窯業・土石製品	18.8	6.3	75.0	0.0	0.0	43.8	43.8	12.5	0.0
	鉄 鋼	0.0	33.3	50.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	16.7
	非 鉄 金 属	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	金 属 製 品	12.0	28.0	32.0	16.0	12.0	68.0	28.0	0.0	4.0
	一 般 機 械	28.6	14.3	42.9	4.8	9.5	71.4	23.8	0.0	4.8
	電 気 機 械	28.6	35.7	21.4	14.3	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0
	自 動 車 関 連	27.3	9.1	50.0	4.5	9.1	36.4	63.6	0.0	0.0
	輸 送 用 機 械	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
精 密 機 械	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	
そ の 他	0.0	9.1	63.6	18.2	9.1	63.6	36.4	0.0	0.0	
非 製 造 業		16.7	23.2	45.8	8.4	5.9	50.2	45.3	1.0	3.4
	農 林 漁 業	0.0	40.0	50.0	0.0	10.0	45.5	54.5	0.0	0.0
	鉱 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建 設 業	7.7	24.6	58.5	3.1	6.2	65.2	30.4	0.0	4.3
	卸 小 売 業	18.0	15.0	54.0	3.0	10.0	55.7	35.8	3.8	4.7
	不 動 産 業	18.8	18.8	37.5	18.8	6.3	68.8	31.3	0.0	0.0
	運 輸 業	16.7	0.0	70.0	6.7	6.7	31.3	46.9	3.1	18.8
サ ー ビ ス 業	21.5	4.6	56.9	3.1	13.8	52.3	41.5	4.6	1.5	
		15.7	14.3	56.3	4.2	9.4	54.8	37.5	2.7	5.0

[4] 来年の採用計画と冬季ボーナス支給見込みについて

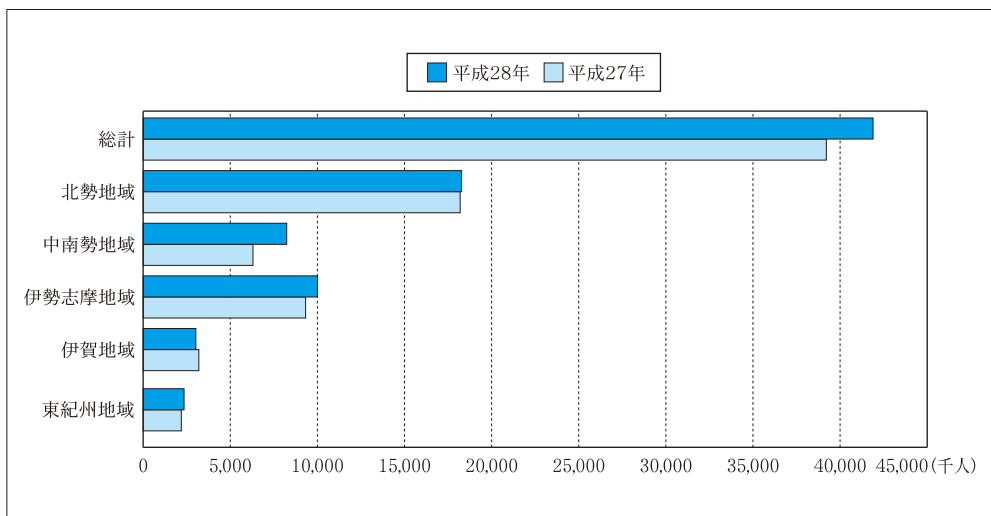
回答社数構成比 単位:%

設 問 回 答 項 目 区 分	来年の定期採用予定							今年の冬季ボーナス支給予定 (昨年冬季との比較)								
	今年 以上 に 予 定	採 用 に と め た い 今 年 程 度 の	今 年 よ り 採 用 人 員 を 減 ら す 予 定	今 年 採 用 し な か つ た が 来 年 採 用 す る 予 定	今 年 採 用 し た が 来 年 は 採 用 し な い 予 定	今 年 も 採 用 す る 予 定	用 の 予 定 は な い 今 年 も 採 用 す る 予 定	ほ ぼ 同 額	4 % 未 満 の ア ッ プ	4 % 未 満 の ダ ウ ン	6 % 未 満 の ア ッ プ	6 % 未 満 の ダ ウ ン	10 % 未 満 の ア ッ プ	10 % 未 満 の ダ ウ ン	10 % 未 満 の ア ッ プ	10 % 未 満 の ダ ウ ン
全 般	226	309	37	99	67	261	625	134	74	40	32	43	09	17	26	
地 域 別	北 勢 地 区	260	293	66	105	66	210	638	147	96	40	34	28	00	11	06
	中 南 勢 地 区	211	313	48	72	72	283	608	137	78	46	33	46	07	26	20
	伊 勢 ・ 志 摩 地 区	243	351	09	63	72	261	673	69	50	30	20	59	30	20	50
	東 紀 州 地 区	173	308	00	173	38	308	604	146	21	21	42	63	21	21	63
	伊 賀 地 区	179	268	00	161	71	321	549	196	78	59	39	39	00	00	39
従 業 員 規 模 別	10 人 未 満	35	97	00	88	53	726	791	66	33	11	00	22	22	22	33
	10 人 以 上 30 人 未 満	159	217	25	178	102	318	572	125	66	59	46	59	07	33	33
	30 人 以 上 50 人 未 満	295	337	42	95	126	105	560	165	88	55	44	22	22	11	33
	50 人 以 上 100 人 未 満	310	471	57	69	23	69	573	171	110	24	37	73	00	00	12
	100 人 以 上 300 人 未 満	377	506	78	26	13	00	675	143	65	26	39	26	00	13	13
300 人 以 上	405	486	54	27	27	00	595	162	108	54	00	54	00	00	27	
製 造 業	食 料 品	171	429	57	86	86	171	656	31	219	31	00	31	31	00	00
	織 維 品	00	200	200	200	00	400	500	250	250	00	00	00	00	00	00
	木 材 ・ 木 製 品	100	200	00	100	100	500	667	00	00	111	00	00	00	222	00
	パルプ・紙・印刷・出版	188	188	63	00	375	188	438	188	63	00	00	188	00	00	125
	化 学	333	400	00	133	00	133	467	133	67	200	67	67	00	00	00
	窯業・土石製品	111	167	111	56	56	500	611	222	00	00	00	111	00	00	56
	鉄 鋼	125	375	00	125	125	250	625	125	125	00	125	00	00	00	00
	非 鉄 金 属	333	333	00	00	00	333	333	333	00	00	00	333	00	00	00
	金 属 製 品	240	360	40	120	40	200	560	160	40	120	80	40	00	00	00
	一 般 機 械	238	381	48	190	48	95	545	00	91	227	91	00	00	00	45
	電 気 機 械	214	429	143	143	71	00	533	133	133	67	67	00	67	00	00
	自 動 車 関 連	182	500	45	91	00	182	750	150	00	00	100	00	00	00	00
	輸 送 用 機 械	00	875	125	00	00	00	625	125	00	00	00	125	00	125	00
精 密 機 械	500	00	00	00	500	00	500	250	00	00	250	00	00	00	00	
そ の 他	182	364	00	91	00	364	600	200	100	00	00	00	00	100	00	
	191	367	56	98	79	209	584	124	81	67	48	48	10	19	19	
非 製 造 業	農 林 漁 業	00	417	00	167	83	333	636	91	00	00	91	91	00	00	91
	鉱 業	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00
	建 設 業	247	294	12	212	71	165	580	173	99	25	00	49	12	12	49
	卸 小 売 業	176	244	15	53	61	450	704	104	78	17	09	52	09	17	09
	不 動 産 業	48	143	00	95	48	667	778	56	111	00	00	00	00	00	56
	運 輸 業	563	219	63	31	31	94	633	267	33	00	33	33	00	00	00
サ ー ビ ス 業	343	343	57	71	57	129	621	136	30	45	61	15	15	30	45	
	248	274	26	100	60	293	651	140	69	22	22	40	09	16	31	

## 県内観光の動向

平成28年の三重県への観光レクリエーション入込客数推計(以下、観光客数と表記)は4,189万(実数)でした。前年(3,921万人)に比べ268万人(6.8%)増加し、現行の推計方法となった平成17年以降で最高となりました。県内地域別にみると、伊賀地域ではやや減少しましたが、その他の地域ではいずれも増加しました。

外国人延べ宿泊者数は36万人で、過去最高だった前年(平成27年)の39万人にはわずかに及びませんでした。



資料：平成28年三重県観光レクリエーション入込客数推計書

### 地域別の観光客数

平成28年中の三重県内観光客数(実数)を地域別にみると、北勢地域が前年比0.4%増の1,828万人と最も多く、次いで伊勢志摩地域が7.3%増の1,000万人でした。

中南勢地域は30.7%増の824万人と、前年より大幅に増加しました。伊賀地域は5.3%減の303万人、東紀州地域は7.2%増の235万人でした。

各地域の観光客数が県全体に占める割合は、北勢地域が43.6%、伊勢志摩地域が23.9%、中南勢地域が19.7%、伊賀地域が

7.2%、東紀州地域が5.6%となっています(図表1)。

図表1 観光客数(地域別)

(実数)

地域	27年 (千人)	28年 (千人)	前年比増減	
			客数(千人)	率(%)
北勢地域	18,195	18,276	81	0.4
中南勢地域	6,304	8,239	1,935	30.7
伊勢志摩地域	9,325	10,003	678	7.3
伊賀地域	3,197	3,026	▲ 171	▲ 5.3
東紀州地域	2,191	2,348	157	7.2
総計	39,212	41,892	2,680	6.8

資料：平成28年三重県観光レクリエーション入込客数推計書  
(全国観光統計基準採用、以下同じ)

(1)北勢地域

北勢地域では、ナガシマリゾートが1,510万人と、前年とほぼ同水準の観光客数(延数、以下同じ)となり、県内トップの座を維持しました。テーマパーク、アウトレットモール、植物園、温泉宿泊施設を備え交通の利便性も良く、県内や愛知県から多くの来場者を集めています。

その他の主要観光施設では、鈴鹿サーキットが201万人、湯の山温泉が178万人と、いずれも前年並みの観光客を集客しました。湯の山温泉はリゾート施設「アクアイグニス」が好調で、観光客数は数年前の水準と比較すると大幅に増加しています(図表2、3)。

(2)中南勢地域

中南勢地域では、28年4月にオープンした道の駅「津かわげ」が89万人、同7月にオープンした農産物直売施設「朝津味」が43万人を集客しました。松阪農業公園ベルファーム、高田本山専修寺、榊原温泉は、いずれも前年とほぼ同水準の観光客を集めました。

この地域には集客力の大きな観光スポットはありませんが、主要施設にはほぼ例年並みの観光客が訪れ、道の駅「津かわげ」と「朝津味」が新たに開業したことで、地域全体では3割増と県内で最も高い増加率となりました(図表2、3)。

図表2 主要観光ポイントへの観光客数 (延数)

地域	主要観光ポイント	27年 (千人)	28年 (千人)	前年比増減	
				客数(千人)	率(%)
北勢地域	ナガシマリゾート	15,150	15,100	▲ 50	▲ 0.3
	鈴鹿サーキット	2,077	2,011	▲ 66	▲ 3.2
	湯の山温泉	1,795	1,783	▲ 12	▲ 0.7
	多度大社	1,438	1,472	34	2.4
	椿大神社	1,450	1,460	10	0.7
	三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿	457	501	44	9.6
	天然温泉あさひの湯	336	334	▲ 2	▲ 0.6
	鈴鹿青少年の森	241	316	75	31.1
中南勢地域	道の駅「津かわげ」	-	890	890	-
	松阪農業公園 (ベルファーム)	589	590	1	0.2
	道の駅「奥伊勢おおだい」	471	485	14	3.0
	朝津味	-	433	433	-
	道の駅「飯高駅」	375	365	▲ 10	▲ 2.7
	高田本山専修寺	365	365	0	0.0
	とことめの里一志	301	338	37	12.3
	榊原温泉	324	320	▲ 4	▲ 1.2
津まつり	255	305	50	19.6	
伊勢志摩地域	伊勢神宮	8,382	8,739	357	4.3
	おかげ横丁	5,240	5,436	196	3.7
	鳥羽市旅館街	1,884	1,847	▲ 37	▲ 2.0
	二見興玉神社	1,721	1,843	122	7.1
	志摩スペイン村	1,275	1,208	▲ 67	▲ 5.3
	鳥羽水族館	904	830	▲ 74	▲ 8.2
	伊勢夫婦岩 ショッピングプラザ	665	617	▲ 48	▲ 7.2
	阿児旅館街	519	561	42	8.1
伊賀地域	道の駅「いが」	437	387	▲ 50	▲ 11.4
	モクモク手作りファーム	339	314	▲ 25	▲ 7.4
	癒しの里 名張の湯 (まちの駅なばり)	315	308	▲ 7	▲ 2.2
	大山田温泉さるびの	257	263	6	2.3
	道の駅「あやま」	259	249	▲ 10	▲ 3.9
	青山高原	181	198	17	9.4
東紀州地域	伊賀忍者博物館	203	197	▲ 6	▲ 3.0
	紀北PA始神テラス	723	1,087	364	50.3
	道の駅「紀伊長島マンボウ」	511	433	▲ 78	▲ 15.3
	熊野古道	352	328	▲ 24	▲ 6.8
	鬼ヶ城	303	291	▲ 12	▲ 4.0
	おわせお魚市場 おと	292	288	▲ 4	▲ 1.4
道の駅「熊野・花の窟」(お綱茶屋)	176	239	63	35.8	
道の駅「海山」	268	234	▲ 34	▲ 12.7	

注. 入込客数(延数)は、各観光ポイント別に客数を計上しているため1人が2つの観光ポイントを訪れば、2人として全体欄に集計される。

資料：平成28年三重県観光レクリエーション入込客数推計書

## (3)伊勢志摩地域

伊勢神宮への観光客数は、内宮と外宮あわせて前年比4.3%増の874万人でした。

平成25年の式年遷宮以降に参拝客は減少していましたが、28年は再び増加に転じました。「おかげ横丁」も3.7%増の544万人と、3年ぶりの増加となりました。

二見興玉神社や鳥羽市旅館街などその他の観光施設では、ほぼ例年並みの観光客数にとどまりました。観光船「賢島エスパーニャクルーズ」は前年比51.8%増、英虞湾の景観を望むスポットも41.9%増と大きく伸びましたが、サミット開催の効果は会場となった賢島周辺と伊勢神宮以外にはそれほど広がらなかったようです(図表2、3)。

## (4)伊賀地域

伊賀地域では、新名神高速道の開通で県内や関西からの“通り抜け”が増えたこともあって、主要観光施設で減少傾向が続いています。「道の駅いが」や「モクモク手づくりファーム」など多くの施設で観光客数は減少しました(図表2、3)。

## (5)東紀州地域

熊野古道への観光客は、世界遺産登録10周年の平成26年には43万人となりましたが、その後は反動で減少しており、平成28年は6.8%減の33万人でした。平成27年6月に開業した紀北PA内の「始神(はじかみ)テラス」は、28年には100万人を上回りました(図表2、3)。

図表3 市町別観光客数

(延数)

地域	市 町 名	27年 (千人)	28年 (千人)	前年比増減	
				客数(千人)	率(%)
北勢地域	四日市市	733	777	44	6.0
	桑名市	18,094	18,101	7	0.0
	鈴鹿市	4,734	4,723	▲ 11	▲ 0.2
	亀山市	406	339	▲ 67	▲ 16.5
	いなべ市	393	406	13	3.3
	東員町	161	178	17	10.6
	菰野町	2,379	2,314	▲ 65	▲ 2.7
	朝日町	336	334	▲ 2	▲ 0.6
	川越町	90	86	▲ 4	▲ 4.4
(ゴルフ場客)	1,239	1,251	12	1.0	
中南勢地域	津市	2,729	4,220	1,491	54.6
	松阪市	2,419	2,348	▲ 71	▲ 2.9
	多気町	473	461	▲ 12	▲ 2.5
	明和町	209	204	▲ 5	▲ 2.4
	大台町	554	567	13	2.3
	大紀町	372	391	19	5.1
(ゴルフ場客)	1,064	1,037	▲ 27	▲ 2.5	
伊勢志摩地域	伊勢市	17,720	18,268	548	3.1
	鳥羽市	4,573	4,441	▲ 132	▲ 2.9
	志摩市	3,728	3,869	141	3.8
	南伊勢町	284	289	5	1.8
	度会町	155	180	25	16.1
	玉城町	343	336	▲ 7	▲ 2.0
(ゴルフ場客)	238	225	▲ 13	▲ 5.5	
伊賀地域	伊賀市	2,569	2,346	▲ 223	▲ 8.7
	名張市	1,294	1,266	▲ 28	▲ 2.2
	(ゴルフ場客)	707	715	8	1.1
東紀州地域	尾鷲市	626	615	▲ 11	▲ 1.8
	熊野市	1,090	1,110	20	1.8
	紀北町	1,924	2,140	216	11.2
	御浜町	282	301	19	6.7
	紀宝町	242	225	▲ 17	▲ 7.0
	(熊野古道)	352	328	▲ 24	▲ 6.8
(ゴルフ場客)	0	0	0		
総計		72,513	74,391	1,878	2.6
	(うちゴルフ場客)	3,248	3,228	▲ 20	▲ 0.6

資料：平成28年三重県観光レクリエーション入込客数推計書

## 【企業紹介】

～ 技術で全国展開をめざす ～  
**末松工業 株式会社**



末松社長(左)と佐藤取締役



### 当社の概要

代表者 代表取締役社長 末松 義章  
設立 1971年4月  
資本金 10百万円  
従業員 16名  
本社所在地 鈴鹿市南玉垣町6299

### 事業内容

- ・エスケースパイラルダクト及び関連製品の製造販売
- ・板金、製缶、配管、空調、換気、鋼構造物工事

### 当社製品の特徴

当社のエスケースパイラル鋼管は、幅150ミリ、厚さ0.5～2.3ミリの亜鉛引き鋼板、普通鋼板、ステンレス板、アルミニウム板、塩ビ鋼板をラセン状に巻き、その両端をハゼ加工（噛み合せ）成形で製造したものです。

軽量、安価で抜群の強度に富むスパイラル鋼管であり、粉体用・集塵用ダクト、土木用の円形型枠、煙突など幅広い用途に使用され、好評を博しております。

管の長さは定尺4メートルですが、特注サイズとしてご希望の長さに製造できます。また口径も用途に応じ自由に選択していただけます。

粉体用・集塵用ダクトとしては、低コストなうえ、厳しい環境下でも長期の使用に耐えられます。サイズ、付属品が豊富なので、取り付ける機械、設備、建物の用途に応じ最適のレイアウトが可能です。

土木工用円筒型枠としては、電気工用ポール型枠、仮配水管などで、工程の合理化、工期の短縮に効果があります。最近では、街路灯、信号灯、広告塔など屋外構造物の基礎用型枠として使用されるケースが増えています。そのほか、コンクリート工事で、基礎ボルト埋込用孔の型枠や円柱の型枠、排水孔やコンクリート打設時の放熱管など、さまざまな用途で採用されております。



エスケースパイラルダクト

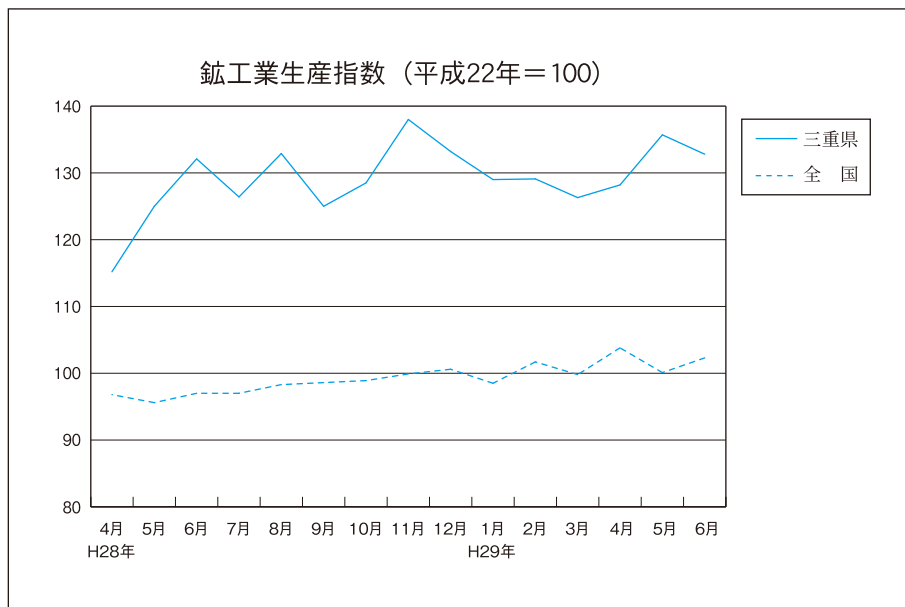
## 三重県内経済動向

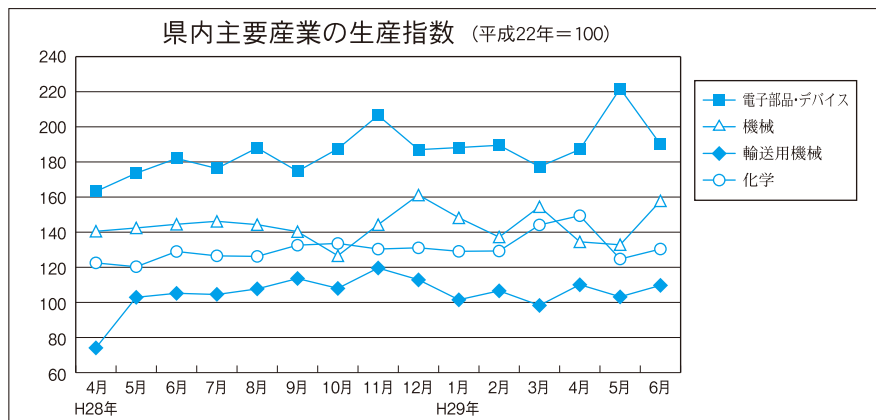
## 1. 鉱工業生産

平成22年=100

産業分類別	平成29年4月		平成29年5月		平成29年6月	
	季節調整指数	前月比(%)	季節調整指数	前月比(%)	季節調整指数	前月比(%)
機械工業	134.5	▲12.9	132.8	▲1.3	157.8	18.8
電子部品・デバイス工業	187.1	5.5	221.8	18.5	190.0	▲14.3
電気機械工業	99.0	▲11.8	97.6	▲1.4	107.3	9.9
輸送機械工業	110.1	12.0	103.2	▲6.3	109.7	6.3
窯業・土石製品工業	86.5	▲2.0	87.4	1.0	89.8	2.7
化学工業	149.4	3.7	124.7	▲16.5	130.4	4.6
繊維工業	134.2	34.2	124.1	▲7.5	125.5	1.1
食料品工業	97.1	1.5	109.0	12.3	130.6	19.8
総合	128.2	1.5	135.7	5.9	132.8	▲2.1

県内の生産は、今年に入ってやや伸び悩んでいましたが、4月以降は回復基調となっています。鉱工業生産指数は、全国平均を大きく上回って推移しています。





主要業種別の生産をみると、自動車を含む「輸送機械」がやや弱い動きとなっています。「電子部品・デバイス」は、高い生産水準を維持しています。

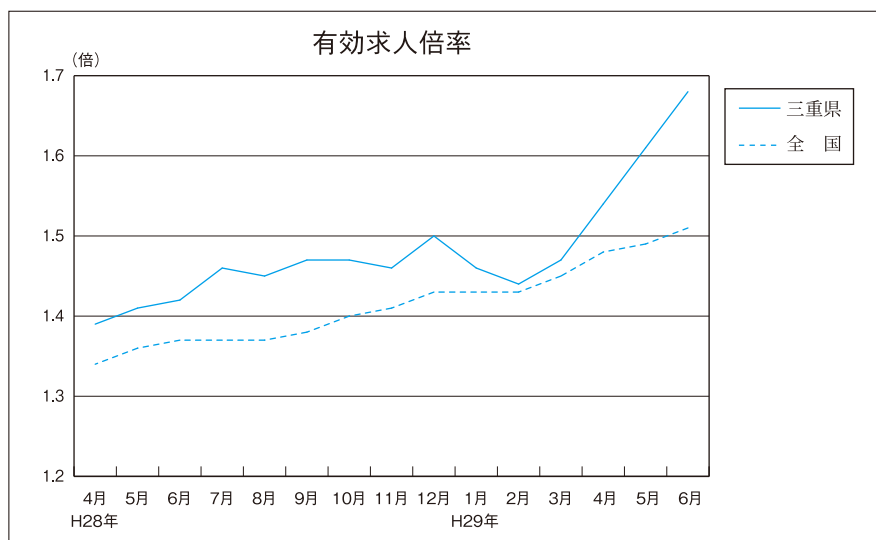
## 2. 個人消費の動向

(前年同月比、単位:%)

	平成29年4月	平成29年5月	平成29年6月
新車登録台数(軽自動車含む)	1.6	11.8	15.1
百貨店・スーパー販売額	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 1.6
消費支出(津市・勤労世帯)	20.3	▲ 9.6	▲ 4.8

自動車販売は伸び悩んでいましたが、このところ増加しています。大型小売店販売は減少傾向が続いています。

## 3. 雇用の状況



県内の有効求人倍率は今年に入って以降わずかに低下していましたが、3月以降に再び上昇しています。水準については、引き続き全国平均を上回って推移しています。



## 4. 三重県の主な経済指標

	鉱工業生産指数 (季節調整済) (平22=100)	新設住宅 着工戸数 (戸)	新車登録 台数 (台)	所定外労働 時間指数 (平22=100)	有効求人 率 (倍)	消費者物価 指数 (平27=100)
平成28年11月	138.0	824	4,810	101.4	1.46	100.2
12月	133.2	949	4,585	108.0	1.50	99.8
平成29年1月	129.0	883	4,769	95.9	1.46	99.7
2月	129.1	867	5,793	103.3	1.44	99.5
3月	126.3	857	8,289	107.4	1.47	99.5
4月	128.2	856	3,974	108.2	1.54	100.1
5月	135.7	789	4,245	101.6	1.61	100.0
6月	132.8	943	5,685	104.1	1.68	100.0

## 金融指標

	10年長期国債 (%)	円/ドル相場 (東京市場)	日経平均 株価	N Y ダウ	米国10年国債 (%)
平成28年3月末	▲ 0.050	112.42	16,758	17,685	1.77
4月末	▲ 0.085	108.39	16,666	17,773	1.83
5月末	▲ 0.120	111.13	17,234	17,787	1.85
6月末	▲ 0.230	102.69	15,575	17,919	1.47
7月末	▲ 0.195	103.61	16,569	18,432	1.45
8月末	▲ 0.070	103.27	16,887	18,400	1.57
9月末	▲ 0.085	100.89	16,449	18,308	1.59
10月末	▲ 0.050	104.91	17,425	18,142	1.82
11月末	0.020	112.72	18,307	19,123	2.39
12月末	0.040	117.10	19,114	19,762	2.44
平成29年1月末	0.085	113.52	19,041	19,864	2.46
2月末	0.050	112.30	19,118	20,812	2.39
3月末	0.065	111.79	18,909	20,663	2.38
4月末	0.015	111.28	19,196	20,940	2.28
5月末	0.040	110.95	19,650	21,008	2.20
6月末	0.075	112.05	20,033	21,349	2.30
7月末	0.075	110.62	19,925	21,891	2.29
8月末	0.010	110.48	19,646	21,948	2.12



## 2017年6月～8月の主な出来事



	日付	全国・海外	日付	三重県内
6 月	1日	米トランプ大統領が「パリ協定」からの離脱を表明。	9日	平成28年の県内の観光入り込み客数は、前年比268万人増の4189万人で、過去最多となった。
	6日	米FRBが政策金利の引上げを決定。	11日	任期満了に伴う尾鷲市長選で、加藤千速氏が初当選。
	9日	天皇陛下の退位を認める特例法が、参院本会議で可決、成立した。	19日	相差海女文化運営協議会が、「日本版DMO(観光地域づくり推進法人)」の候補法人に観光庁から登録された。
	15日	学校法人「加計学園」問題で、「総理のご意向」文書が存在したとの文科省の再調査結果が公表された。	21日	松阪市と三重労働局は、雇用対策協定を締結した。県内市町で初。
	26日	タカタが民事再生法の適用を申請。		
	26日	最年少棋士・藤井聡太四段が公式戦29連勝の新記録を達成。		
7 月	2日	東京都議選で、「都民ファーストの会」が第一党となり、自民党は惨敗した。	1日	三重大学は、伊賀市に学術拠点「国際忍者研究センター」を設立した。
	5日	九州北部で記録的豪雨による浸水被害が発生。	3日	10月1日にオープンする大型スポーツ施設「サオリーナ」が完成し、内覧会が開かれた。
	6日	日欧経済連携協定交渉が大筋合意。	5日	世界最大の旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」が主催する国際会議が、鳥羽国際ホテルで開幕。国内では初開催。
	10日	内閣支持率が30%台と、第二次安倍内閣発足以来最低となった。	12日	日本とEUとの経済連携協定で、「特産松阪牛」がEUでのブランド保護の対象に選定された。
	27日	蓮舫民進党代表が辞任を表明。		
	28日	日報問題などの責任をとり、稲田防衛相が辞表を提出、受理された。		
8 月	3日	内閣改造で閣僚経験者が多数起用され、首相は「仕事人内閣」と命名した。	1日	津市は、ふるさと納税の返礼品に「津ぎょうざ」や「久居梨」など21品を追加し計39品とする。
	4日	トヨタ自動車とマツダは資本業務提携で合意したと発表した。	3日	経営再建中の東芝は、四日市市の半導体工場で建設中の第6棟に単独で投資することを決めたと発表した。
	10日	北朝鮮は、日本上空を経て Guam 周辺の海域にミサイルを撃ち込む計画を発表した。	4日	松阪牛連絡協議会は、新たにシンガポールなどPRイベントを催す国に年24頭まで松阪牛を輸出する方針を承認した。
	21日	スペインのバルセロナで車が暴走するテロが発生、100人以上が死傷した。	5日	伊賀市、県、三重大学、日本航空㈱は、伊賀の歴史文化を体験できる誘客プログラムを共同展開する『「忍びの里伊賀」創生プロジェクト』を発足させた。
	29日	北朝鮮が弾道ミサイルを発射、北海道上空を通過し太平洋上に落下した。		



# 調査 NEWS

調査ニュース

No.266 2017年9月号  
発行 第三銀行 経済研究所  
三重県松阪市京町510番地  
電話 0598-25-0366

キラリと光るあなたの銀行

